

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第106期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	プレス工業株式会社
【英訳名】	PRESS KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 真柄 秀一
【本店の所在の場所】	川崎市川崎区塩浜一丁目1番1号
【電話番号】	(044)266-2581(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 齊藤 正人
【最寄りの連絡場所】	川崎市川崎区塩浜一丁目1番1号
【電話番号】	(044)276-3909(経理部直通)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 齊藤 正人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(百万円)	127,299	136,256	147,053	175,858	185,523
経常利益(百万円)	6,076	7,794	8,699	9,862	10,308
当期純利益(百万円)	3,141	4,424	5,135	5,164	5,253
純資産額(百万円)	21,659	30,142	35,323	44,362	49,084
総資産額(百万円)	94,289	91,304	97,865	110,394	120,463
1株当たり純資産額(円)	211.56	264.77	310.40	350.53	387.15
1株当たり当期純利益(円)	30.68	41.91	44.46	45.39	46.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	23.0	33.0	36.1	36.1	36.5
自己資本利益率(%)	15.6	18.3	15.7	13.7	12.5
株価収益率(倍)	8.8	9.6	15.0	12.8	10.8
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	8,003	6,858	9,171	10,039	11,968
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,481	2,544	6,263	4,356	6,482
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	7,370	6,640	4,636	3,556	2,504
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	7,878	5,510	3,903	6,768	10,055
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	3,010 (221)	3,085 (279)	3,442 (415)	4,725 (183)	5,188 (230)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第105期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(百万円)	109,759	113,816	119,456	120,504	121,858
経常利益(百万円)	4,753	5,344	6,278	6,794	8,175
当期純利益(百万円)	2,118	2,440	3,751	3,701	4,952
資本金(百万円)	5,977	8,070	8,070	8,070	8,070
発行済株式総数(千株)	102,507	114,007	114,007	114,007	114,007
純資産額(百万円)	21,644	28,094	31,526	34,089	38,057
総資産額(百万円)	82,050	77,590	81,385	82,434	88,491
1株当たり純資産額(円)	211.42	246.79	277.02	299.64	334.64
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	5.00 (2.50)	6.00 (3.00)	7.00 (3.50)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益(円)	20.69	22.90	32.35	32.53	43.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	26.4	36.2	38.7	41.4	43.0
自己資本利益率(%)	10.3	10.5	12.6	11.3	13.7
株価収益率(倍)	13.0	17.6	20.6	17.9	11.5
配当性向(%)	-	21.8	18.5	21.5	18.4
従業員数(名)	1,718	1,729	1,986	2,028	2,123

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	摘要
大正14年2月	当社前身「合資会社プレス作業所」創業（東京都品川区）
昭和4年5月	自動車部分品部門に進出
昭和9年6月	会社組織を株式会社に改め、「プレス工業株式会社」と改称
昭和12年12月	本社・工場とも川崎市に移転
昭和36年8月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場
昭和36年10月	藤沢工場稼働開始（神奈川県藤沢市）
昭和42年7月	自動車組立部門に進出
昭和43年11月	尾道工場稼働開始（広島県尾道市）
昭和46年10月	尾道プレス工業株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和47年3月	株式会社協和製作所（現・連結子会社）を買収
昭和51年10月	宇都宮工場稼働開始（栃木県下野市）
昭和52年3月	建設機械用部分品部門に進出
昭和63年7月	合弁会社 PK U.S.A.,INC.（現・連結子会社）を米国に設立
平成7年12月	タイ国 合弁会社 THAI SUMMIT PKK CO.,LTD.（現・連結子会社）に出資
平成9年3月	タイ国 合弁会社 THAI SUMMIT PKK BANGNA CO.,LTD.（現・連結子会社）に出資
平成13年8月	釜金工業株式会社（現・連結子会社）に出資
平成14年3月	タイ国 合弁会社 THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO.,LTD.（現・連結子会社）に出資
平成16年7月	合弁会社 蘇州普美駕駛室有限公司（現・連結子会社）を中国に設立
平成16年7月	株式会社協和製作所（現・連結子会社）が株式会社メタルテクノ（現・連結子会社）を設立
平成17年4月	株式会社プレス工業埼玉製作所を簡易合併し、埼玉工場として稼働開始（埼玉県川越市）
平成17年9月	PRESS KOGYO (THAILAND) CO., LTD.（現・非連結子会社）をタイ国に設立
平成17年11月	合弁会社 普利適優迪車橋（杭州）有限公司（現・連結子会社）を中国に設立
平成17年12月	THAI SUMMIT PKK CO., LTD.（現・連結子会社）がSIAM AUTO MANUFACTURING CO., LTD.（現・連結子会社）を買収
平成18年6月	THAI SUMMIT PKK CO.,LTD.、THAI SUMMIT PKK BANGNA CO.,LTD.、THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO.,LTD.、SIAM AUTO MANUFACTURING CO., LTD.（現・
	THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO.,LTD.）の株式を追加取得し、連結子会社とする
平成19年5月	PRESS & PLAT N.V.、PRESS & PLAT INDUSTRI ABの株式を追加取得し、連結子会社とする

3【事業の内容】

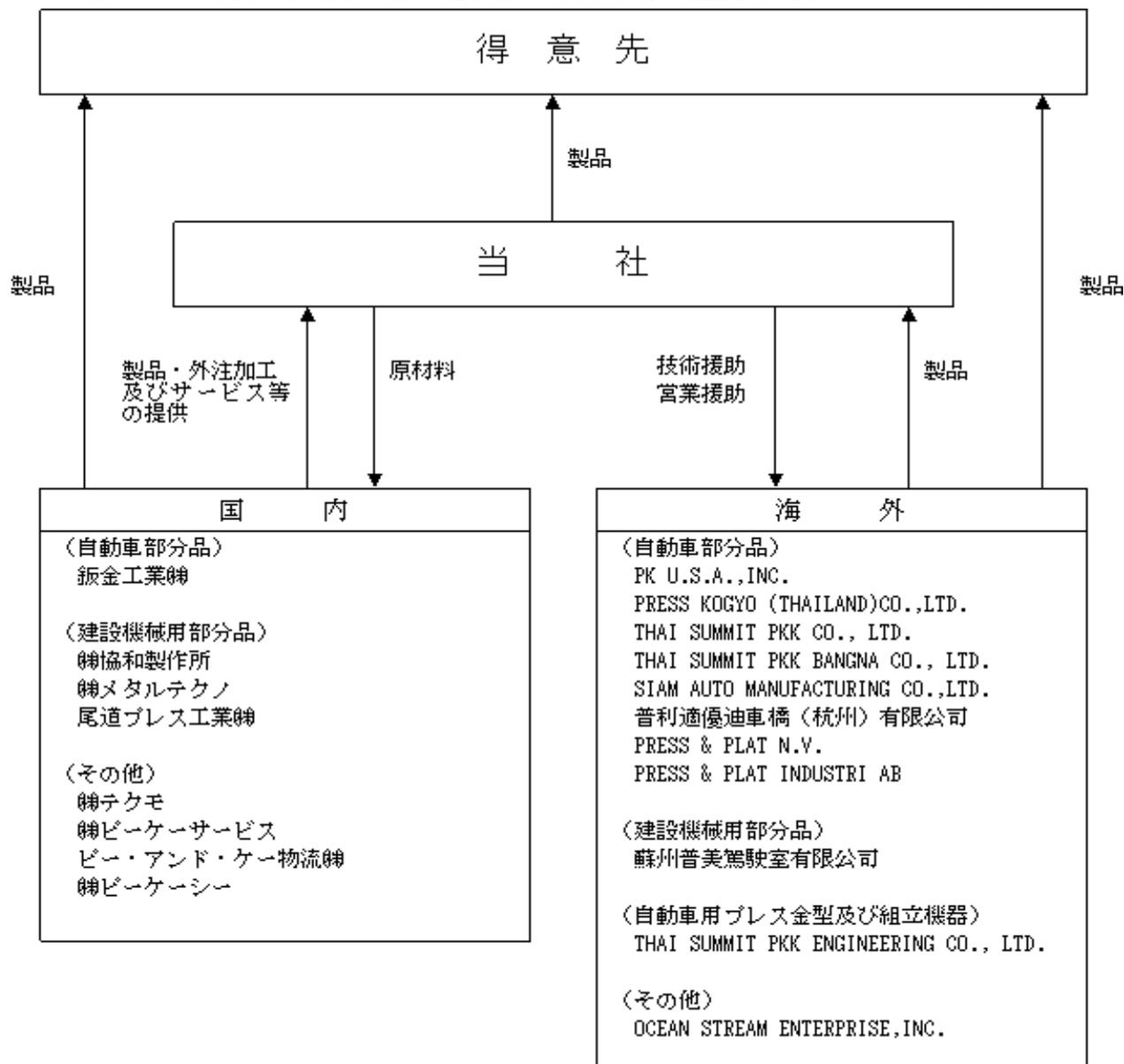
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社19社で構成され、自動車部分品、自動車組立、建設機械用部分品、自動車用プレス金型及び組立機器の製造販売等を営んでおります。

当社グループの事業の内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

上記事業の自動車部分品、建設機械用部分品及び自動車用プレス金型及び組立機器の事業については、当社製品の一部を子会社へ製造委託しております。なお、子会社においても得意先への直接販売を行っております。

当連結会計年度における子会社の異動は、持分法適用関連会社でありましたPRESS & PLAT N.V.の出資比率を50%から100%に上げたことにより、PRESS & PLAT INDUSTRI ABにつきましても連結子会社となりました。また、連結子会社でありました信和塗装工業㈱につきましても清算いたしました。

当社グループの事業の内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。



上記の会社は全て連結子会社であります。

（注）SIAM AUTO MANUFACTURING CO.,LTD.は、平成20年5月23日付でTHAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO., LTD.に社名を変更しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸借	
					当社役 員	当社従 業員				
(連結子会社)										
(株)協和製作所	栃木県真岡市	100	自動車部分 品・建設機 械用部分品 の製造・販 売	100.00	2	1	-	当社自動車部分 品・建設機械用 部分品の製造	当社が機械を 賃貸	
(株)メタルテクノ	栃木県真岡市	10	建設機械用 部分品の製 造	100.00 (100.00)	1	-	-	当社建設機械用 部分品の製造	-	
(株)ピーケーサービ ス	神奈川県藤沢 市	100	福利厚生施 設の運営	100.00	-	1	-	当社福利厚生施 設の運営	当社が建物を 賃貸 当社が建物を 賃借	
(株)ピーケーシー	東京都大田区	50	資材の販売	100.00	-	1	-	当社への資材販 売	当社が建物を 賃貸	
ピー・アンド・ ケー物流(株)	川崎市川崎区	32	自動車部分 品の運送	100.00	-	4	-	当社自動車部分 品の運送	当社が土地、 建物を賃貸	
鋳金工業(株)	神奈川県藤沢 市	25	自動車部分 品の製造	100.00	1	2	当社が債務 を保証	当社自動車部分 品の製造	当社が機械を 賃貸	
(株)テクモ	神奈川県藤沢 市	20	自動車部分 品の設計	100.00	1	2	-	当社自動車部分 品の設計	-	
尾道プレス工業(株)	広島県尾道市	15	建設機械用 部分品の製 造	83.33	1	1	-	当社建設機械用 部分品の製造	-	
PK U.S.A.,INC. (注)3.4	米国インディ アナ州シェル ビービル市	千US\$ 37,100	自動車部分 品の製造	75.00	2	-	当社が債務 を保証	当社が技術援助 当社製品の販売	-	
OCEAN STREAM ENTERPRISE,INC.	米国インディ アナ州シェル ビービル市	千US\$ 400	福利厚生施 設の運営	100.00	-	1	-	-	-	
THAI SUMMIT PKK CO.,LTD. (注)3	タイ国チョン ブリ県	千THB 300,000	自動車部分 品の製造	50.00	2	1	-	当社が技術援助 当社が営業援助	-	
THAI SUMMIT PKK BANGNA CO.,LTD.	タイ国サムッ トラカーン 県	千THB 150,000	同上	50.00	2	1	-	同上	-	
SIAM AUTO MANUFACTURING CO.,LTD.	タイ国チョン ブリ県	千THB 100,000	同上	50.00 (50.00)	2	1	-	同上	-	
THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO.,LTD.	タイ国チョン ブリ県	千THB 50,000	金型の製造	50.00	2	1	-	同上	-	
PRESS KOGYO (THAILAND) CO.,LTD.(注)5	タイ国バンコ ク市	千THB 20,000	自動車部分 品の販売	65.00	2	-	-	当社製品の販売	-	
普利適優迪車橋 (杭州)有限公司 (注)3	中華人民共和 国浙江省杭州 市	千US\$ 7,680	自動車部分 品の製造	55.00	1	1	-	-	-	
蘇州普美駕駛室有 限公司	中華人民共和 国江蘇省蘇州 市	千US\$ 6,000	建設機械用 部分品の製 造	65.00	2	-	-	当社が技術援助 当社製品の製造 販売	-	

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役 員	当社従 業員			
PRESS & PLAT N.V.(注)3.5	ベルギー国 タンゲレン市	千EURO 8,268	自動車部分 品の製造	100.00	2	2	当社が運転 資金を貸付	-	-
PRESS & PLAT INDUSTRIAB (注)5	スウェーデン 国 オスカーハム 市	千SEK 17,000	同上	100.00 (100.00)	2	2	-	-	-

- (注) 1 議決権の所有割合の(内書)は間接所有であります。
- 2 上記のうちには、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 3 PK U.S.A.,INC.、THAI SUMMIT PKK CO.,LTD.、普利適優迪車橋(杭州)有限公司及びPRESS & PLAT N.V.は、特定子会社に該当しております。
- 4 PK U.S.A.,INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、当連結会計年度における所在地別セグメント「アメリカ」の売上高に占めるPK U.S.A.,INC.の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が、90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 5 持分法適用の関連会社でありましたPRESS & PLAT N.V.及びPRESS & PLAT INDUSTRIABについては、当社が同社株式を追加取得したため、当連結会計年度より連結子会社に含めております。
 また、非連結子会社でありましたPRESS KOGYO (THAILAND) CO.,LTD.は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社に含めております。
- 6 連結子会社でありました信和塗装工業株式会社は清算いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業部門	従業員数(名)
自動車部分品	4,575 (179)
自動車組立	
建設機械用部分品	
自動車用プレス金型及び組立機器	192 (4)
その他	266 (47)
全社(共通)	155
合計	5,188 (230)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇入人員であります。
- 3 自動車部分品部門、自動車組立部門及び建設機械用部分品部門については、生産ラインが明確に区分できないため、従業員数を区分して表示しておりません。
- 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 5 従業員数は、前連結会計年度に比べて463名増加しているが、PRESS & PLAT N.V.及びPRESS & PLAT INDUSTRI ABを連結子会社としたこと等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,123	40.1	16.9	6,112,802

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

当社の労働組合は、プレス工業労働組合と称し、平成20年3月31日現在における組合員数は1,756人で、上部団体の全国いすゞ自動車関連労働組合連合会に加盟しております。また、関係会社については個々に労働組合を結成しております。なお、労使関係は協動的で安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、普通トラック国内需要は、新長期排ガス規制の特需の反動による落ち込みがありましたが、輸出は好調を維持しました。建設機械の需要は、国内は前年並みでしたが、輸出が増加したことにより、高水準に推移しました。

このような状況の中で当社は「コア商品(フレーム・アクスル・サスペンション・建設機械用キャブ)世界No.1を目指す」の企業ビジョンの達成に向けて、スピードを上げて諸施策を実施してまいりました。

国内においては、いすゞ自動車株式会社の新型エルフのフレームを全量受注し、また建設機械用キャブでは新キャタピラー三菱株式会社向けブルドーザーキャブ、ボルボコリア向けキャブを受注するなど、コア商品の受注拡大を図ってまいりました。

さらに、PPW活動(Presskogyo Production Way)を推進し、管理力・技術力・現場力の向上を図り、コア商品の競争力を高めてまいりました。

また、海外においては、欧州事業の基盤の強化を目的としてPRESS & PLAT N.V.(ベルギー)及びPRESS & PLAT INDUSTRI AB(スウェーデン)を連結子会社化いたしました。

当連結会計年度の売上高につきましては、前連結会計年度比96億65百万円(5.5%)増の1,855億23百万円となりました。事業部門別内訳につきましては、次のとおりであります。

(自動車部分品)

普通トラック国内需要が前年比約2万台減の85千台となりましたが、輸出が好調であったことにより、売上高は前連結会計年度比9.9%増の1,278億92百万円となりました。

(自動車組立)

マツダ株式会社のトラック系商用車の組立台数の減少により、売上高は前連結会計年度比31.4%減の171億67百万円となりました。

(建設機械用部分品)

建設機械用キャブの受注増加及び連結子会社である株式会社協和製作所、蘇州普美駕駛室有限公司(中国)の生産が好調であったことにより、売上高は前連結会計年度比20.0%増の305億13百万円となりました。

(自動車用プレス金型及び組立機器)

金型の受注増加等により、売上高は前連結会計年度比16.2%増の40億82百万円となりました。

(その他)

作業屑の売上の増加等により、売上高は前連結会計年度比6.9%増の58億67百万円となりました。

利益につきましては、営業利益は前連結会計年度比8億44百万円(8.2%)増の110億円94百万円、経常利益は前連結会計年度比4億46百万円(4.5%)増の103億8百万円、当期純利益は前連結会計年度比88百万円(1.7%)増の52億53百万円となりました。

当連結会計年度のセグメント情報につきましては、所在地別セグメントの業績は、日本の売上高は前連結会計年度比27億80百万円(2.1%)増の1,377億71百万円、営業利益は前連結会計年度比16億45百万円(15.5%)増の122億61百万円、タイの売上高は前連結会計年度比65億23百万円(28.4%)増の294億68百万円、営業利益は前連結会計年度比4億16百万円(69.8%)増の10億14百万円、アメリカの売上高は前連結会計年度比33億65百万円(20.5%)減の130億65百万円、営業利益は前連結会計年度比6億43百万円(65.7%)減の3億36百万円、その他の売上高は前連結会計年度比51億55百万円(152.2%)増の85億43百万円、営業利益は前連結会計年度比3億6百万円(37.6%)減の5億7百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度比32億86百万円(48.5%)増の100億55百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度比19億29百万円(19.2%)増の119億68百万円となりました。これは主として税金等調整前当期純利益、減価償却費、たな卸資産の減少額、投資有価証券評価損の増加、法人税等の支払額及び仕入債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は、前連結会計年度比21億25百万円(48.8%)増の64億82百万円となりました。これは主として有形固定資産の売却による収入、貸付による支出、定期預金の預入による支出の増加、有形固定資産の取得による支出の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は、前連結会計年度比10億51百万円(29.6%)減の25億4百万円となりました。これは主として配当金の支払、借入金の返済及び社債の償還によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(百万円)	前年同期比(%)
自動車部分品	126,049	10.1
自動車組立	17,167	31.4
建設機械用部分品	30,513	20.0
自動車用プレス金型及び組立機器	4,082	16.2
その他	4,594	4.3
合計	182,408	5.5

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
自動車部分品	130,127	10.0	26,725	18.0
自動車組立	16,585	28.7	3,292	15.0
建設機械用部分品	31,174	15.1	6,320	11.7
自動車用プレス金型及び組立機器	3,249	13.6	422	66.3
その他	4,540	0.5	707	7.2
合計	185,677	5.0	37,468	9.6

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(百万円)	前年同期比(%)
自動車部分品	127,892	9.9
自動車組立	17,167	31.4
建設機械用部分品	30,513	20.0
自動車用プレス金型及び組立機器	4,082	16.2
その他	5,867	6.9
合計	185,523	5.5

(注) 1 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2 自動車部分品には、受取技術支援料及び受取営業支援料を含めて表示しております。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
いすゞ自動車(株)	27,110	15.4	31,667	17.1
日産ディーゼル工業(株)	27,597	15.7	27,555	14.9
マツダ(株)	26,848	15.3	18,476	10.0

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、米国経済の先行き不透明感から国内経済においても先行きの減速感が強まりつつあります。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、普通トラック国内需要は前年並みに推移する見通しですが、輸出については引き続き好調に推移するものと思われ、建設機械の需要は国内は前年並み、輸出については増加が見込まれます。

このような状況の中、当社は中期経営計画(平成19年3月期～平成21年3月期)における業績目標の1期前倒しの達成を受けて、新たに中期経営計画(平成21年3月期～平成23年3月期)を策定いたしました。「コア商品の世界No.1の実現」の中計ビジョンの達成に向けて、「世界市場への積極的参入」により、コア商品を軸とした事業拡大、国内外事業基盤の充実・強化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業その他に関するリスク要因になると考えられる主な事項を記載しております。

当社グループは、これらのリスクの存在を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 自動車業界及び自動車部品業界の環境変化

当社グループが主として事業を展開する自動車及び自動車部品業界においては、近年、グローバルな規模で企業間の経営統合並びに資本及び事業提携等の再編が加速しております。

また、従前と比較して、グローバル市場における需要変化の影響を大きく受けるようになっており、あわせて、自動車メーカーにおける世界最適調達の方針のもと、自動車部品企業の選別が厳しくなっております。

これらに伴い、自動車部品業界におけるグローバルレベルでの品質・コスト等に関する競争が激化しており、他社との競合が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 自動車部分品及び自動車組立の事業展開

当社グループは、主として自動車メーカーからの受注に基づき、自動車部分品の製造及び自動車完成車両の組立に関する事業を行っております。

自動車部分品事業においては、主としていすゞ自動車株式会社、日産ディーゼル工業株式会社及び三菱ふそうトラック・バス株式会社からの受注に基づき、トラック関連部分品(特に普通トラック(積載量4t以上)のフレーム、アクスル、サスペンション等)の製造を行っております。

よって、普通トラックの国内需要及び輸出の変動、自動車メーカーの生産計画及び発注先の変更並びに受注価格の変動等が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

自動車組立事業においては、マツダ株式会社からの受託に基づき、トラックの組立を当社尾道工場(広島県)において行っております。

よって、マツダ株式会社の生産計画及び受注価格の変動等が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 建設機械用部分品の事業展開

当社グループは、自動車組立事業で培った生産技術及びノウハウを生かして、昭和52年より建設機械用部分品事業に進出しております。建設機械用部分品事業においては、主として新キャタピラー三菱株式会社、住友建機製造株式会社、日立建機株式会社及び株式会社小松製作所等からの受注に基づき、油圧ショベル等の建設機械用キャブの製造を行っております。

よって、建設機械の国内需要及び輸出の変動、建設機械メーカーの生産計画及び発注先の変更並びに受注価格の変動等が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自動車用プレス金型及び組立機器の事業展開

当社グループは、主として自動車メーカーからの受注に基づき、自動車部分品の製造とあわせて自動車用プレス金型及び組立機器の製造を行っております。

自動車用プレス金型及び組立機器は、自動車メーカーにおけるモデルチェンジ及び対象部品の設計変更等の際に受注が集中するケースが多く、自動車メーカーにおけるモデルチェンジ等のタイミングが、自動車メーカーの発注先の変更及び受注価格の変動とあわせて、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外における事業展開

当社グループは、現在、北米(アメリカ)、欧州(ベルギー・スウェーデン)、アジア(タイ・中国)に生産拠点を置き海外展開をはかっております。

今後、海外市場における成長の機会を捉え、海外拠点の拡充と新たな海外進出をはかることは、当社グループの企業価値を向上させるうえで必要不可欠と考えております。

海外展開については、当該国の政治及び経済情勢並びに法律及び規制の変更、当該合弁先及び当該取引先の生産計画の変動及び経営状態の変化、為替動向等が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 材料・部品の調達及び価格の変動

直近、当社グループの主要材料である鉄鋼材の価格が、世界的な鉄鋼需要の増加及び鉄鉱石・石炭等の原材料価格の高騰等から上昇しております。

当社グループは、事業活動において必要な材料及び部品を多くの外部供給業者より購入しており、品質・価格・納期の観点から安定的調達に努めておりますが、材料の世界的需給動向、鉄鉱石・石炭等の原材料並びにエネルギーの価格変動及び外部供給業者の経営状態等が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製造物責任

当社グループは、万全な品質管理体制の構築に努めるとともに、当社及び海外生産拠点においては品質管理基準に関する公的機関の認証を受けておりますが、当社グループが製造する製品に欠陥が生じる可能性があります。

これらが発生した場合、当社グループは欠陥が原因で生じた損失に対する賠償責任を問われる可能性があるとともに、欠陥への対応も含めて多大な費用が発生する場合があります。

さらには、これらが生じた結果、当社グループの社会的評価が下落して、受注の減少につながり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 環境規制の遵守

当社グループの事業活動は、大気汚染、水質汚濁及び危険物質の取扱い等様々な環境規制の適用を受けております。

これらの環境規制に適合しない場合、行政から操業停止の処分を受ける場合があり、さらには、当社グループの社会的評価が下落し、受注の減少につながる場合があります。

また、これらの環境規制が強化された場合は、その対応のために多大な費用がかかる場合があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害や停電等による影響

当社グループは、製造ラインの中断による潜在的な影響を最小化するために、主要な工場において防災診断と設備点検を行っております。

しかし、生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。

災害や停電等により、当社グループの操業が遅延または中断した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 金利の変動

当社グループの当連結会計年度末の割引手形を含めた有利子負債は204億70百万円ですが、有利子負債にかかる金利の変動により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 為替レートの変動

当社の在外関係会社の財務諸表は、現地通貨で表示されておりますが、連結財務諸表作成時においてこれらの財務諸表は円換算されるため、換算時の為替レートの変動により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 退職給付債務及び退職給付費用

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない特別退職金を支払う場合があります。

なお、一部の国内連結子会社及び在外連結子会社は、確定拠出型の制度を設けております。

当社グループの退職給付債務及び退職給付費用は割引率や期待運用収益等の前提条件に基づき計算されておりますが、これらの前提条件の変更、年金資産の運用結果等が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度は、2007年度当社スローガン“コア商品専門企業へ” - コア商品の世界No.1を目指す - の具現化を目指し、アクスル、フレーム、建設機械用キャブ、サスペンションという当社のコア商品の中長期先を展望した研究開発活動を行ってまいりました。

ワールドワイドでコア商品の新規受注をさらに獲得していくために、既存技術に拘ることのない当社オリジナル技術の発展と構築、開発期間・生産準備期間の短縮を目指しました。そして、新しい生産技術の構築はもとより、当社の強みである設計力・実験評価力・強度データベース構築を生かした試験法確立・性能評価能力の拡充、FEM(構造)解析技術の精度向上・新分野へのFEM解析適用へ向けた推進により、事前評価技術の拡充を図り、これらを通して客先への設計提案力を強化してまいりました。

また、全社展開しているPPW(Presskogyo Production Way)活動の支援として、生産性向上、更なる品質向上、コスト削減を目指した活動を実施してまいりました。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は187百万円となっております。

事業部門別の研究開発活動の内容は次のとおりであります。

(1) 自動車部分品部門

自動車部分品に関しては、開発期間・生産準備期間の短縮、環境負荷を考え軽量化を達成するための工法開発、購入部品のコスト削減、更なる品質安定が必須課題となってきました。

開発期間・生産準備期間の短縮では、塑性加工成形シミュレーション技術のみならず、他の要素加工分野におけるFEM解析ソフトも導入し、その解析技術ノウハウ蓄積を開始しております。今までに蓄積したノウハウをこれらの解析技術に結び付けることにより、当社オリジナルの使用法を含めたデジタル・エンジニアリングの開発体制の構築を図る所存であります。

環境負荷を考え軽量化を達成するための工法開発におけるキーワードは、ハイテン材の適用であります。ハイテン材を量産材として安定して使用するために、金型耐久性、成形精度維持を考慮した塑性加工方法の開発、溶接強度を考慮した溶接工法の開発、塗装性能向上等多くの課題に取り組んでおります。また、解析ソフトを有効に活用した最適製品設計とこれらの技術課題の解決により、付加価値の高い製品を輩出すべく、活動を続けております。

購入部品のコスト削減では、現工法に拘ることない新しい加工法の基礎技術を蓄積し、独自要素技術を生かした製品化にも取り組んでおります。

更なる品質安定では、装置メーカー技術と当社独自技術とのコラボレーションにより品質レベル向上を図り、ライン内へ開発した技術を導入していく予定であり、これらは自動車部分品のみならず、その他部門へも展開予定であります。

(2) その他の部門

その他部門に関しては、建設機械用キャブの商品力向上、更なる品質信頼性向上を図るため、異形鋼管加工技術の深耕、新溶接方法の調査・導入検討等を実施してまいりました。ROPS(転倒時保護構造)対応キャブ、視界性向上キャブの開発を目指し、これまで培ってきた設計企画力、異形鋼管や鋼管の加工技術を更に発展させていく所存であります。

(3) 全社共通

地球環境保全は当社の最重点課題の一つであります。国内全工場、事務所においてISO14001を遵守した活動を継続しており、開発部門では、環境への影響を低減できる新商品の提案、工法の開発、デジタル・エンジニアリング等の開発手段の構築に取り組んでおります。

学協会活動については、自動車技術会、日本塑性加工学会等に所属し、当社技術の一端をセミナーや講演会にて報告、各分科会や委員会活動に積極的に取り組んでおります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度における経営成績及び財政状態の分析は、以下のとおりであります。

以下における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当社グループは、有利子負債の削減と事業収益の確保により、財務体質とキャッシュ・フローの改善を図っております。

当連結会計年度における財政状態の分析は、以下のとおりであります。

流動資産

流動資産は、前連結会計年度末比87億82百万円増の536億95百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が40億45百万円、現金及び預金が35億88百万円増加したためであります。

固定資産

固定資産は、前連結会計年度末比12億86百万円増の667億68百万円となりました。これは主として、機械装置及び運搬具が21億1百万円、建物及び構築物が11億28百万円増加しましたが、建設仮勘定が12億86百万円、投資その他の資産が11億43百万円減少したためであります。

流動負債

流動負債は、前連結会計年度末比48億73百万円増の530億30百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が21億68百万円、短期借入金が7億35百万円、未払法人税等が2億15百万円、賞与引当金が1億78百万円増加したためであります。

固定負債

固定負債は、前連結会計年度末比4億74百万円増の183億48百万円となりました。これは主として、繰延税金負債が1億87百万円、長期借入金が1億27百万円増加したためであります。

純資産の部

純資産は、前連結会計年度末比47億21百万円増の490億84百万円となりました。これは主として、利益剰余金が44億4百万円増加したためであります。

なお、自己資本比率は36.5%となりました。

繰延税金資産・繰延税金負債

繰延税金資産(純額)は、前連結会計年度末比1億5百万円減の89百万円となりました。これは主として前連結会計年度末に比べて未払労務費が1億83百万円、賞与引当金が46百万円増加し、繰越欠損金が88百万円減少したことにより繰延税金資産が1億43百万円増加しましたが、全面時価評価法適用に伴う評価差額が1億72百万円、減価償却累計額(加速償却)が1億3百万円増加したことにより、繰延税金負債が2億48百万円増加したためであります。

有利子負債

割引手形を含めた有利子負債は、前連結会計年度末比8億41百万円増の204億70百万円となりました。デット・エクイティ・レシオは、前連結会計年度末と同じ0.5倍となりました。

なお、当社並びに連結子会社の(株)協和製作所、PK U.S.A.,INC.、PRESS & PLAT N.V.及びPRESS & PLAT INDUSTRI ABにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しておりますが、当連結会計年度末における借入実行残高は90億55百万円であります。

退職給付引当金

退職給付引当金は、前連結会計年度末比24百万円増の2億47百万円となりました。

土地の再評価

当社は、平成12年3月31日において土地の再評価を行っております。なお、再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は106億71百万円であります。

キャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度比19億29百万円増の119億68百万円となりました。これは主として税金等調整前当期純利益、減価償却費、たな卸資産の減少額、投資有価証券評価損の増加、法人税等の支払額及び仕入債務の減少によるものであります。

投資活動で使用した資金は、前連結会計年度比21億25百万円増の64億82百万円となりました。これは主として有形固定資産の売却による収入、貸付による支出、定期預金の預入による支出の増加、有形固定資産の取得による支出の減少によるものであります。

財務活動で使用した資金は、前連結会計年度比10億51百万円減の25億4百万円となりました。これは主として配当金の支払、借入金の返済及び社債の償還によるものであります。

設備投資

当社グループは、コア商品（フレーム、アクスル、サスペンション、建設機械用キャブ）における新規受注に対応するための生産体制の確立、コストの削減及び品質の向上に重点をおき、設備投資を行っております。

当連結会計年度における設備投資額は、前連結会計年度比2億46百万円増の67億8百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

当社グループは、「コア商品（フレーム・アクスル・サスペンション・建設機械用キャブ）世界No.1を目指す」の企業ビジョンを達成するため、更なる成長の基盤づくりのための技術力の強化、グローバル展開の推進をしてきたことにより、当連結会計年度の業績は前連結会計年度を上回る結果となりました。

当連結会計年度における経営成績の分析は、以下のとおりであります。

売上高

売上高は、前連結会計年度比96億65百万円増の1,855億23百万円となりました。

国内売上高は、前連結会計年度比30億55百万円減の1,280億51百万円、海外売上高は、前連結会計年度比127億20百万円増の574億72百万円となりました。

売上原価・販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度比72億75百万円増の1,630億87百万円となりました。

売上高に対する売上原価の比率は、前連結会計年度比0.7ポイント減の87.9%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比15億44百万円増の113億42百万円となり、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は前連結会計年度比0.5ポイント増の6.1%となりました。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度比8億44百万円増の110億94百万円となり、売上高営業利益率は、前連結会計年度比0.2ポイント増の6.0%となりました。

営業外収益・営業外費用

営業外収益は、前連結会計年度比2億55百万円減の3億75百万円となりました。これは主として、受取利息が51百万円増加したが、円安により為替差益が3億35百万円減少したためであります。

営業外費用は、前連結会計年度比1億42百万円増の11億61百万円となりました。これは主として、円安により為替差損が1億76百万円が増加したためであります。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度比4億46百万円増の103億8百万円となり、売上高経常利益率は前連結会計年度と同じ5.6%となりました。

特別利益・特別損失

特別利益は、前連結会計年度比85百万円増の1億22百万円となりました。これは主として、回収による貸倒引当金戻入額が47百万円、受取補助金が38百万円増加したためであります。

特別損失は、前連結会計年度比2億80百万円増の7億94百万円となりました。これは主として、株価の下落により投資有価証券評価損が3億66百万円、固定資産売却損が1億84百万円増加したが、固定資産除却損が2億35百万円減少したためであります。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比2億51百万円増の96億37百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税

法人税、住民税及び事業税は、前連結会計年度比8億23百万円増の37億49百万円となりました。

法人税等調整額

法人税等調整額は、前連結会計年度比7億9百万円減の51百万円となりました。税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前連結会計年度は38.2%、当連結会計年度は38.3%であります。

少数株主利益

少数株主利益は、主として連結子会社のTHAI SUMMIT PKK CO.,LTD.グループ5社及び蘇州普美駕駛室有限公司の少数株主に帰属する利益であり、前連結会計年度比48百万円増の6億86百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度比88百万円増の52億53百万円となり、売上高当期純利益率は前連結会計年度比0.1ポイント減の2.8%、自己資本利益率は前連結会計年度比1.2ポイント減の12.5%となりました。また、1株当たり当期純利益は前連結会計年度比0.8円増の46.19円となりました。

利益剰余金期末残高

利益剰余金期末残高は、前連結会計年度比44億4百万円増の192億47百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、コア商品(フレーム、アクスル、サスペンション、建設機械用キャブ)の新規受注のための生産設備に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資(有形固定資産受入ベース数値、但し建設仮勘定は除く、金額には消費税等を含めておりません。)の総額は67億8百万円で、その内訳は次のとおりであります。

事業部門	金額(百万円)
自動車部分品	6,642
自動車組立	
建設機械用部分品	
自動車用プレス金型及び組立機器	11
その他	54
合計	6,708

(注) 自動車部分品部門、自動車組立部門及び建設機械用部分品部門については生産ラインが明確に区分できないため、当連結会計年度の設備投資は区分して記載しておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門等の 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・川崎工場 (川崎市川崎区)	自動車部分品 建設機械用部 分品 全社(共通)	輸送用機器及 びその他生産 設備	378	1,090	6,999 (47,763)	284	8,752	426

事業所名 (所在地)	事業部門等の 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	自動車部分品 自動車用プレ ス金型及び組 立機器 建築関連部分 品	同上	1,065	4,340	11,450 (138,186)	2,707	19,563	928
尾道工場 (広島県尾道市)	自動車部分品 自動車用プレ ス金型及び組 立機器 建設機械用部 分品	同上	678	1,487	1,801 (64,473)	348	4,314	422
宇都宮工場 (栃木県下野市)	自動車部分品	輸送用機器 生産設備	935	1,442	3,697 (158,000)	181	6,256	143
埼玉工場 (埼玉県川越市)	同上	同上	357	687	1,100 (44,619)	55	2,201	204

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門等 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)協和製作所	本社・栃木工 場 (栃木県真岡 市)	自動車部分 品 建設機械用 部分品	輸送用機器 及びその他 生産設備	332	409	42 (45,678)	135	919	257 (-)
	小山工場 (栃木県小山 市)	自動車部分 品	同上	118	110	125 (19,870)	79	434	117 (-)
尾道プレス工 業(株)	本社・工場 (広島県尾道 市)	自動車部分 品 建設機械用 部分品	輸送用機器 生産設備	98	55	287 (9,973)	20	461	81 (22)

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門等 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
PK U.S.A., INC.	本社・イン ディアナ第1 工場 (米国イン ディアナ州)	自動車部分 品	輸送用機器 生産設備	1,648	1,733	73 (267,052)	217	3,672	427 (-)
	インディアナ 第2工場 (米国イン ディアナ州)	同上	同上	176	-	23 (40,468)	-	199	- (-)
	テネシー工場 (米国テネ シー州)	同上	同上	251	223	10 (41,585)	32	518	31 (-)
	ミシシッピ工 場 (米国ミシ シッピ州)	同上	同上	17	73	- (-)	13	104	45 (-)
蘇州普美駕駛室有限公司	本社・工場 (中華人民共 和国江蘇省蘇 州市)	建設機械用 部分品	同上	361	357	- (54,000)	127	847	164 (9)
THAI SUMMIT PKK CO.,LTD	本社・工場 (タイ国チョ ンブリ県)	自動車部分 品	同上	396	1,628	- (-)	366	2,391	818 (-)
THAI SUMMIT PKK BANGNA C O.,LTD	本社・工場 (タイ国サ ムットプラ カーン県)	同上	同上	111	389	137 (14,488)	424	1,063	365 (-)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門等 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
THAI SUMMI PKK ENGINEERING CO.,LTD	本社・工場 (タイ国チョンブリ県)	自動車部分 品	輸送用機器 生産設備	51	150	- (-)	5	208	35 (-)
SIAM AUTO MANUFACTURING CO.,LTD	同上	同上	同上	486	293	215 (34,328)	32	1,028	241 (92)
PRESS & PLAT N.V.	本社・工場 (ベルギー国 タンゲレン市)	同上	同上	309	640	134 (61,706)	30	1,114	28 (7)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定を含んでおります。

なお、上記の金額には消費税等を含んでおりません。

2 従業員数の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書きしております。

3 (株)協和製作所の従業員数には、同社の子会社の(株)メタルテクノの従業員を含んでおります。

4 蘇州普美駕駛室有限公司の土地の面積は土地使用権に係るものであり、土地使用権の帳簿価額は52百万円であります。

5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門等の名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)
本社・川崎工場 (川崎市川崎区)	自動車部分品 建設機械用部分品	金型及び治具	2～3年	169
宇都宮工場 (栃木県下野市)	自動車部分品	同上	同上	179
藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	自動車部分品 建築関連部分品	同上	同上	295
尾道工場 (広島県尾道市)	自動車部分品 建設機械用部分品	同上	同上	48
埼玉工場 (埼玉県川越市)	自動車部分品	同上	同上	39

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門等の名称	設備の内容	面積 (㎡)	年間賃借料 (百万円)
PK U.S.A.,INC.	ミシシッピ工場 (米国ミシシッピ州)	自動車部分品	土地	21,448	38
			建物	3,623	
THAI SUMMIT PKK CO.,LTD	本社・工場(タイ国チョンブリ県)	自動車部分品	同上	38,425	6
THAI SUMMIT PKK BANGNA CO.,LTD	本社・工場(タイ国サムットプラカーン県)	同上	同上	8,214	58
THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO.,LTD	本社・工場(タイ国チョンブリ県)	同上	同上	1,992	0

3【設備の新設、除却等の計画】

新規製品の受注に対処するため生産体制の確立、コスト低減、品質の向上を目指して設備の新設、拡充等を計画しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画、改修等は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設・改修

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門等の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	川崎工場 (神奈川県 川崎市)	自動車部分品	大・中型ア クスル加工 設備	1,084	77	自己資金	平成19年12月	平成20年8月	生産能力 増強
	藤沢工場 (神奈川県 藤沢市)	同上	パネル新規 受注設備	79	76	同上	平成18年6月	平成20年6月	同上
		同上	同上	260	130	同上	平成19年7月	平成21年3月	同上
		同上	フレーム組 立設備合理 化	108	92	同上	平成19年8月	平成20年6月	合理化
		同上	フレーム部 品加工設備 合理化	500	-	同上	平成20年10月	平成21年6月	同上
		同上	アクスル加 工設備	642	-	同上	平成20年6月	平成21年5月	生産能力 増強
	尾道工場 (広島県 尾道市)	同上	アクスルハ ブ機械加工 設備	132	130	同上	平成18年10月	平成20年4月	同上
		建設機械用部分 品	建機増産対 応設備	224	203	同上	平成19年4月	平成20年4月	同上
		同上	建機キャブ 生産設備	2,269	-	同上	平成20年9月	平成21年10月	同上
	宇都宮工場 (栃木県 下野市)	自動車部分品	アクスル溶 断設備	348	-	同上	平成20年4月	平成21年2月	同上
	埼玉工場 (埼玉県 川越市)	同上	アクスル加 工設備	600	-	同上	平成20年10月	平成21年6月	同上

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門等の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
PK U.S.A., INC.	ミシシッピ 工場 (米国ミシ シッピ州)	同上	プレス機	611	183	同上	平成20年 1月	平成20年12月	同上
			新工場	578	13	同上	平成20年 1月	平成20年12月	同上
THAI SUMMIT PKK BANGNA CO.,LTD.	工場 (タイ国ラ ヨン県)	同上	同上	1,545	-	同上	平成20年 6月	平成20年12月	同上
			プレス機	603	-	同上	平成20年 7月	平成20年12月	同上

(注) 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	除却等の予定年月	除却等による減少能力
THAI SUMMIT PKK BANGNA C O.,LTD.	本社・工場 (タイ国サムット プラカーン県)	自動車部分品	土地売却	137	平成20年4月	無し(売却後、賃借 するため)

(注) 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	114,007,210	114,007,210	東京証券取引所市場第一 部	(注)
計	114,007,210	114,007,210	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年2月21日 (注)1	10,000,000	112,507,210	1,820	7,797	1,804	1,804
平成17年3月16日 (注)2	1,500,000	114,007,210	273	8,070	270	2,074

(注)1 一般募集 10,000千株
 発行価格 362.40円
 資本組入額 182.00円

2 第三者割当

割当先 野村證券株式会社

1,500千株
 発行価格 362.40円
 資本組入額 182.00円

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	47	34	98	102	2	6,435	6,718	-
所有株式数(単元)	-	47,774	652	15,146	21,727	4	27,981	113,284	723,210
所有株式数の割合(%)	-	42.17	0.58	13.37	19.18	0.00	24.70	100.0	-

(注) 1 自己株式277,922株は、「個人その他」に277単元及び「単元未満株式の状況」に922株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が16単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	28,265	24.79
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26番1号	6,205	5.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,665	4.96
プレス工業従業員持株会	川崎市川崎区塩浜1丁目1番1号	2,561	2.24
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	2,483	2.17
マサジャパニーズエクイティ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O.Box 2992 Riyadh 11169 Kingdom of Saudi Arabia (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	2,173	1.90
プレス工業取引先持株会	川崎市川崎区塩浜1丁目1番1号	1,940	1.70
エイチエスピーシーファンドサービスズ クライアントアカウント500 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1 Queen's Road Central Hong Kong (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,896	1.66
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,600	1.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,507	1.32
計	-	54,296	47.63

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 28,265千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 5,665千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 1,507千株

- 2 住友信託銀行株式会社及びThe Sumitomo Trust Finance (H.K.) Ltd.から、平成20年4月3日付で提出された変更報告書により、平成20年3月31日現在で17,448千株を保有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めておりません。なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	17,322	15.19
The Sumitomo Trust Finance(H.K.) Ltd.	Suites 704-706,7th Floor, Three Exchange Square,8 Connaught Place, Central, Hong Kong	126	0.11
計	-	17,448	15.30

- 3 りそな信託銀行株式会社及び預金保険機構から、平成20年3月18日付で提出された大量保有報告書により、平成20年3月14日現在で5,975千株を保有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
りそな信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町1丁目1番2号	5,379	4.72
預金保険機構	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	596	0.52
計	-	5,975	5.24

- 4 大和証券投資信託委託株式会社から、平成19年12月6日付で提出された大量保有報告書により、平成19年11月30日現在で5,712千株を保有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大和証券投資信託委託 株式会社	東京都中央区日本橋茅場町二丁目 10番5号	5,712	5.01
計	-	5,712	5.01

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 277,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 113,007,000	113,007	-
単元未満株式	普通株式 723,210	-	-
発行済株式総数	114,007,210	-	-
総株主の議決権	-	113,007	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が16,000株(議決権16個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式922株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) プレス工業株	川崎市川崎区塩浜 1丁目1番1号	277,000	-	277,000	0.24
計	-	277,000	-	277,000	0.24

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	39,212	19,611,827
当期間における取得自己株式	4,076	1,931,843

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	400	123,956	-	-
保有自己株式数	277,922	-	281,998	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は株主への利益配当を最重要事項と認識し、「安定的・持続的高収益の確保」の基本方針の下、企業価値の向上を目指しております。

配当に関しては、業績・配当性向等を総合的に勘案し、安定的な利益還元を実施していきたいと考えており、内部留保金については、企業体質の強化に努めるとともに、長期的視野に立ち、事業拡大に向け有効に利用し、業績の向上に努めております。

当期の期末配当は、業績、配当性向等を総合的に勘案し、1株につき4円とし、中間配当金1株につき4円と合わせ、当期の年間配当金は1株につき8円となります。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としております。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月16日 取締役会決議	454	4.0
平成20年6月27日 定時株主総会決議	454	4.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	337	428	788	700	589
最低(円)	73	205	328	468	336

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	545	586	589	489	428	504
最低(円)	472	480	492	336	343	366

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		真柄 秀一	昭和23年7月29日生	昭和47年4月 当社入社 平成16年4月 常務執行役員 平成16年4月 設計部担当 平成16年6月 取締役就任 平成18年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	39
代表取締役副社長		大野 一郎	昭和19年4月1日生	昭和41年4月 当社入社 平成6年10月 総務部長 平成7年6月 取締役就任 平成12年6月 常務取締役就任 平成13年6月 人事部担当 平成15年4月 取締役就任 平成15年4月 常務執行役員就任 平成16年4月 専務執行役員就任 平成17年4月 総務部所管 平成17年10月 監査部所管 平成18年4月 経営企画部管掌 平成18年6月 代表取締役専務取締役就任 平成19年4月 代表取締役副社長就任(現任)	(注)2	83
代表取締役専務取締役	経営企画部管掌・監査部・経理部・資金部・総務部・人事部・労働部・購買部所管	稲生 啓三	昭和22年1月24日生	昭和44年4月 当社入社 平成3年1月 経理部長 平成7年6月 取締役就任 平成13年6月 常務取締役就任 平成15年4月 取締役就任 平成15年4月 購買部担当 平成15年4月 常務執行役員就任 平成18年4月 専務執行役員就任(現任) 平成18年4月 経理部・資金部所管(現任) 平成19年4月 人事部所管(現任)、総務部担当 平成20年4月 経営企画部管掌・監査部・総務部・労働部・購買部所管(現任) 平成20年6月 代表取締役専務取締役就任(現任)	(注)2	75
取締役	P P W推進部・品質保証部担当	村山 貞一	昭和19年5月9日生	昭和43年4月 当社入社 平成11年4月 藤沢工場長兼藤沢工場生産部長 平成13年6月 取締役就任 平成14年5月 常務取締役就任 平成14年6月 川崎工場・宇都宮工場所管 平成15年4月 取締役就任(現任) 平成15年4月 常務執行役員就任 平成16年4月 専務執行役員就任(現任) 平成17年4月 品質保証部担当(現任)、埼玉工場所管 平成18年6月 藤沢工場・尾道工場所管 平成18年10月 P P W推進部担当(現任)	(注)2	45

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術部管掌、 情報システム 部・設計部・ 工機部・川崎 工場・宇都宮 工場・埼玉工 場・藤沢工場 ・尾道工場所 管	津田 寛昭	昭和23年3月16日生	昭和45年4月 当社入社 平成11年4月 尾道工場長 平成12年6月 取締役就任 平成14年5月 常務取締役就任 平成15年4月 取締役就任(現任) 平成15年4月 常務執行役員就任 平成15年4月 技術部所管 平成18年4月 情報システム部所管(現任)、工 機部担当 平成19年4月 専務執行役員就任(現任) 平成19年4月 設計部所管(現任) 平成20年4月 技術部管掌、工機部・川崎工場・ 宇都宮工場・埼玉工場・藤沢工場 ・尾道工場所管(現任) 平成20年5月 蘇州普美駕駛室有限公司 董事長 (現任)	(注)2	66
取締役	川崎工場・宇 都宮工場担当	磨井 泰一	昭和22年3月20日生	昭和44年4月 当社入社 平成11年4月 車両工場長 平成14年6月 取締役就任 平成15年4月 執行役員就任 平成17年4月 常務執行役員就任(現任) 平成17年4月 宇都宮工場担当(現任)、川崎工 場長 平成18年6月 取締役就任(現任) 平成18年6月 P P W推進部担当 平成20年4月 川崎工場担当(現任)	(注)2	33
取締役	経営企画部所 管、監査部・ 総務部・購買 部担当	井出 平治	昭和21年9月11日生	昭和44年4月 当社入社 平成17年4月 常務執行役員(現任) 平成17年10月 監査部担当(現任) 平成18年4月 経営企画部所管(現任) 平成18年6月 取締役就任(現任) 平成19年4月 購買部担当(現任) 平成20年4月 総務部担当(現任)	(注)2	25
取締役	海外事業部・ 営業一部・営 業二部・営業 三部・営業四 部所管	角堂 博茂	昭和25年6月27日生	昭和48年4月 当社入社 平成16年4月 執行役員就任 平成17年4月 海外事業部担当 平成18年4月 常務執行役員就任(現任) 平成18年4月 営業一部・営業二部・営業三部・ 営業四部所管(現任) 平成18年6月 取締役就任(現任) 平成20年4月 海外事業部所管(現任)	(注)2	33
取締役	技術部所管、 情報システム 部担当、設計 部長	高橋 正美	昭和25年8月27日生	昭和48年4月 当社入社 平成16年4月 執行役員就任 平成18年4月 情報システム部担当(現任) 平成19年5月 ビー・アンド・ケー物流株式会社 代表取締役社長就任(現任) 平成19年10月 設計部長(現任) 平成20年4月 常務執行役員就任(現任) 平成20年4月 技術部所管(現任) 平成20年6月 取締役就任(現任)	(注)2	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		中村 茂夫	昭和26年1月19日生	昭和48年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成14年4月 同行検査部 上席考査役 平成15年7月 当社入社 平成15年7月 当社資金部長 平成17年10月 当社監査部長 平成20年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	1
監査役		竹内 淳	昭和36年10月13日生	平成元年4月 弁護士登録、石井法律事務所入所 (現任) 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		西村 保雄	昭和23年1月1日生	昭和47年4月 当社入社 平成9年4月 技術部担当部長 平成14年2月 品質保証部長 平成19年1月 品質保証部担当部長 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	6
監査役		市東 康男	昭和29年2月24日生	昭和52年10月 新和監査法人(現あずさ監査法人)入社 昭和58年8月 公認会計士登録 平成6年5月 同法人社員 平成16年6月 税理士登録 平成18年7月 市東康男公認会計士税理士事務所開設(現任) 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						437

(注)1 監査役竹内淳及び市東康男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 3 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 4 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは「経営理念」、「企業ビジョン」、「行動指針」を策定し、グループ企業全役員及び従業員に周知徹底させ、「株主重視」の経営に向けて、コーポレート・ガバナンスの実効性をはかるため、経営上の組織体制や内部統制の仕組みを整備・充実させるとともに、企業内容の公共性・公明性確保のため情報開示にも積極的に取り組んでおります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。提出日現在、監査役会は4名で構成しており、うち社外監査役2名（弁護士及び公認会計士・税理士）を選任し、監査体制の充実強化を図っております。

平成15年4月には執行役員制を導入し、経営機能と業務執行機能を分離するとともに取締役数のスリム化並びに執行体制のフラット化（平成16年4月）を実施し、経営の効率化と業務執行の迅速化を図っております。業務執行を担う執行役員は、毎月2回開催する経営会議に出席し、各担当部門の重要事項の報告、付議を適宜行っております。

取締役会は、提出日現在、取締役9名、監査役4名の参加のもと開催されており、当期においては臨時も含め、計19回開催いたしました。

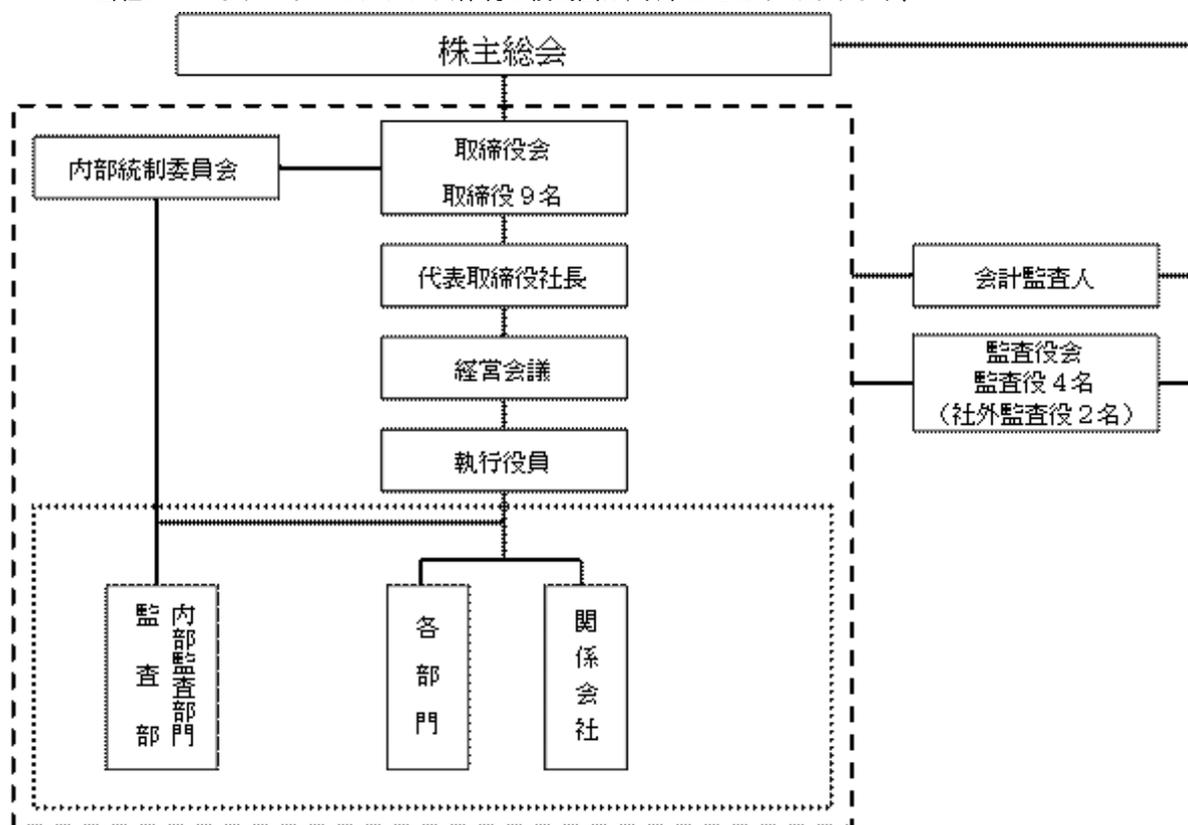
また、経営環境の変化等に対応して、1年毎に最適な経営体制を構築することを目的として、取締役及び執行役員の任期を1年としております。

内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、平成18年5月に全取締役及び全監査役（オブザーバー）で構成する内部統制委員会を設置し、内部統制の整備を進めるとともに、業務執行の法令及び定款への適合状況を監視することとしております。

リスク管理体制については、内部統制委員会が各部門のリスクを把握し、リスクの評価及び対応方法の決定を行っております。製品品質、安全衛生、環境、防災等に関するリスクは、それぞれ経営会議の下部組織である各委員会で管理を行っており、また、各部門は、規定・基準・ルール等を整備し、それぞれの部門に関するリスクの管理を行い、定期的にリスク管理の状況を内部統制委員会に報告しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、以下のとおりであります。



(3) 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、コンプライアンスの徹底を図るとともに内部統制を強化するため、平成17年10月より監査部(組織人員：提出日現在4名)を設置しております。また、顧問弁護士より法律面でのアドバイスを必要に応じて受け、適法性に留意しております。

業務監査については、常勤監査役が中心となり年度監査計画に基づき取締役会その他の重要な会議に出席し、業務及び財産の状況の監査を行っております。

監査役は会計監査人と定期的な会合を持ち、報告を受け意見交換するとともに、監査に立ち会うなど会計監査人の業務遂行の適正性を確認しております。また、監査部と内部統制の整備や評価等の重要事項について意見交換し、監査の充実を図っております。

(4) 会計監査の状況

会計監査については、あずさ監査法人から会計監査を受けております。なお、会計監査業務を執行した公認会計士は下記のとおりであります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士9名、会計士補等11名、その他3名であります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 落合 操	あずさ監査法人
指定社員 業務執行社員 植草 寛	あずさ監査法人

(5) 社外取締役及び社外監査役の状況

社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役を2名選任しておりますが、いずれも人的、資金的関係はありません。

(6) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬は、下記のとおりであります。

役名	支給人員(名)	支給額(百万円)
取締役	9	334
監査役 (うち社外監査役)	4 (2)	30 (7)
合計	13	364

(注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第105回定時株主総会において年額4億円以内(ただし、使用人分給与は含んでおりません。)と決議されております。

3 監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第105回定時株主総会において年額60百万円以内と決議されております。

4 支給額には、平成20年6月27日開催の第106回定時株主総会において決議された以下の役員賞与が含まれております。

取締役 9名 85,500千円

監査役 4名 4,500千円 (うち社外監査役 2名 1,000千円)

(7) 監査報酬の内容

当社のあずさ監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は31百万円であります。

(8) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

(9) 取締役の定数

当社の取締役は17名以内とする旨定款に定めております。

(10) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(12) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、当社の業務または財産の状況、その他の事情に対応して機動的な自己株式の取得を可能とするためであります。

(13) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、会社に対する賠償責任を法令の範囲内で減免できる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにするものであります。

(14) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うためであります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		7,022		10,611	
2 受取手形及び売掛金	2,7	27,889		31,934	
3 たな卸資産		7,570		7,905	
4 繰延税金資産		1,262		1,306	
5 その他		1,177		1,943	
流動資産計		44,921		53,701	
貸倒引当金		9		6	
流動資産合計		44,912	40.7	53,695	44.6
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	26,814		29,023	
減価償却累計額		17,725	9,088	18,805	10,217
(2) 機械装置及び運搬具	2	63,614		69,713	
減価償却累計額		50,087	13,527	54,084	15,628
(3) 工具器具及び備品		15,763		18,369	
減価償却累計額		13,240	2,522	15,813	2,555
(4) 土地	2,3		31,187		31,258
(5) 建設仮勘定			4,083		2,796
有形固定資産合計		60,408	54.7	62,457	51.8
2 無形固定資産					
借地権その他		519		901	
無形固定資産合計		519	0.5	901	0.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	2,013		1,646	
(2) 長期貸付金		304		44	
(3) 繰延税金資産		173		210	
(4) その他		2,240		1,595	
投資その他の資産計		4,731		3,497	
貸倒引当金		178		87	
投資その他の資産合計		4,553	4.1	3,409	2.8
固定資産合計		65,482	59.3	66,768	55.4
資産合計		110,394	100.0	120,463	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	7	25,243		27,411	
2 短期借入金	2,6	13,697		14,432	
3 一年以内償還予定社債	2	100		100	
4 未払法人税等		2,053		2,269	
5 賞与引当金		2,097		2,276	
6 役員賞与引当金		95		95	
7 その他	7	4,869		6,444	
流動負債合計		48,157	43.6	53,030	44.0
固定負債					
1 社債	2	100		-	
2 長期借入金	2	5,611		5,739	
3 繰延税金負債		1,240		1,427	
4 再評価に係る繰延税金負債	3	10,052		10,102	
5 退職給付引当金		222		247	
6 環境対策引当金		62		62	
7 負ののれん	8	9		-	
8 その他		576		770	
固定負債合計		17,874	16.2	18,348	15.3
負債合計		66,031	59.8	71,379	59.3
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		8,070	7.3	8,070	6.7
2 資本剰余金		2,077	1.9	2,077	1.7
3 利益剰余金		14,842	13.4	19,247	16.0
4 自己株式		70	0.1	89	0.1
株主資本合計		24,920	22.5	29,305	24.3
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		200	0.2	135	0.1
2 土地再評価差額金	3	14,805	13.4	14,755	12.2
3 為替換算調整勘定		46	0.0	166	0.1
評価・換算差額等合計		14,959	13.6	14,724	12.2
少数株主持分		4,483	4.1	5,054	4.2
純資産合計		44,362	40.2	49,084	40.7
負債純資産合計		110,394	100.0	120,463	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			175,858	100.0	185,523	100.0	
売上原価			155,811	88.6	163,087	87.9	
売上総利益			20,047	11.4	22,436	12.1	
販売費及び一般管理費	1,2		9,797	5.6	11,342	6.1	
営業利益			10,249	5.8	11,094	6.0	
営業外収益							
1 受取利息		108			159		
2 受取配当金		15			23		
3 固定資産賃貸収入		88			83		
4 負ののれん償却額		16			0		
5 為替差益		335			-		
6 保険金収入		-			47		
7 その他		66	631	0.4	61	375	0.2
営業外費用							
1 支払利息		502			498		
2 租税公課		262			327		
3 創業費		95			-		
4 持分法による投資損失		49			80		
5 為替差損		-			176		
6 その他		107	1,019	0.6	79	1,161	0.6
経常利益			9,862	5.6		10,308	5.6
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		-			47		
2 固定資産売却益	3	35			36		
3 投資有価証券売却益		2			0		
4 受取補助金		-	37	0.0	38	122	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	4	474			241		
2 固定資産売却損	5	1			186		
3 会員権評価損		6			-		
4 リース解約損		27			-		
5 役員保険解約損		3			-		
6 投資有価証券売却損		0			-		
7 投資有価証券評価損		-			366		
8 貸倒引当金繰入額		-			0		
9 会員権売却損		-	514	0.3	0	794	0.4
税金等調整前当期純利益			9,385	5.3		9,637	5.2
法人税、住民税及び事業税		2,925			3,749		
法人税等調整額		657	3,583	2.0	51	3,697	2.0
少数株主利益			637	0.4		686	0.4
当期純利益			5,164	2.9		5,253	2.8

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,070	2,077	10,492	50	20,590
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			341		341
剰余金の配当			398		398
役員賞与(注)			75		75
当期純利益			5,164		5,164
自己株式の取得				20	20
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	0	4,349	19	4,330
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,070	2,077	14,842	70	24,920

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	508	14,805	579	14,733	1,430	36,754
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						341
剰余金の配当						398
役員賞与(注)						75
当期純利益						5,164
自己株式の取得						20
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	307	-	533	225	3,052	3,278
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	307	-	533	225	3,052	7,608
平成19年3月31日 残高 (百万円)	200	14,805	46	14,959	4,483	44,362

(注) 当社については平成18年6月、連結子会社については平成18年4月又は5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,070	2,077	14,842	70	24,920
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			853		853
当期純利益			5,253		5,253
自己株式の取得				19	19
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社の増加に伴う剰余金 の増加高			4		4

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	-	0	4,404	19	4,385
平成20年3月31日 残高 （百万円）	8,070	2,077	19,247	89	29,305

	評価・換算差額等				少数株主持 分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 （百万円）	200	14,805	46	14,959	4,483	44,362
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						853
当期純利益						5,253
自己株式の取得						19
自己株式の処分						0
連結子会社の増加に伴う剰余金 の増加高						4
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	64	49	120	234	571	336
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	64	49	120	234	571	4,721
平成20年3月31日 残高 （百万円）	135	14,755	166	14,724	5,054	49,084

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		9,385	9,637
2 減価償却費		4,075	5,466
3 貸倒引当金の増加額(減少額)		25	47
4 賞与引当金の増加額		154	149
5 役員賞与引当金の増加額		95	0
6 退職給付引当金の減少額		44	94
7 受取利息及び受取配当金		124	183
8 支払利息		502	498
9 持分法による投資損失		49	80
10 投資有価証券売却益		2	0
11 有形固定資産売却益		35	36
12 有形固定資産売却損		1	186
13 有形固定資産除却損		474	227
14 売上債権の減少額		3,034	34
15 仕入債務の減少額		1,167	976
16 たな卸資産の減少額(増加額)		232	454
17 未払消費税等の増加額(減少額)		160	318
18 前受金の増加額		73	67
19 役員賞与の支払額		75	-
20 その他		2,944	694
小計		13,407	15,839
21 利息及び配当金の受取額		124	184
22 利息の支払額		556	493
23 法人税等の支払額		2,935	3,561
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,039	11,968
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入れによる支出		260	660
2 定期預金の払い戻しによる収入		151	362
3 有形固定資産の取得による支出		6,876	6,004
4 有形固定資産の売却による収入		638	1,318
5 投資有価証券の取得による支出		17	474
6 投資有価証券の売却による収入		5	3
7 貸付けによる支出		121	975
8 貸付金の回収による収入		147	184
9 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入(支出)	3	1,975	573
10 その他		0	336
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,356	6,482
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		1,795	1,623
2 長期借入れによる収入		3,325	2,600
3 長期借入金の返済による支出		6,980	4,966
4 少数株主への配当金の支払額		164	324
5 配当金の支払額		739	853
6 その他		792	583
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,556	2,504
現金及び現金同等物に係る換算差額		378	262
現金及び現金同等物の増加額		2,504	3,244
現金及び現金同等物の期首残高		3,903	6,768
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物増加額	2	360	41
現金及び現金同等物の期末残高	1	6,768	10,055

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は17社であり、主な連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>持分法適用の関連会社でありましたTHAI SUMMIT PKK CO.,LTD.、THAI SUMMIT PKK BANGNA CO.,LTD.、THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO.,LTD.及びSIAM AUTO MANUFACTURING CO.,LTD.の4社については、当社が同社株式を追加取得したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>また、非連結子会社であった普利適優迪車橋（杭州）有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>非連結子会社はPRESS KOGYO (THAILAND) CO.,LTD.であります。</p> <p>非連結子会社は、設立後間もなく、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社であるPress & Platgruppen N.V.及びPRESS & PLAT INDUSTRI ABに対する投資については持分法を適用しております。</p> <p>なお、Press & Platgruppen ABは平成18年12月18日付の組織再編によりPRESS & PLAT N.V.及びPRESS & PLAT INDUSTRI ABとなりました。</p> <p>また、THAI SUMMIT PKK CO.,LTD.、THAI SUMMIT PKK BANGNA CO.,LTD.、THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO.,LTD.及びSIAM AUTO MANUFACTURING CO.,LTD.の4社については、当社が同社株式を追加取得し連結子会社となったことから、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(PRESS KOGYO (THAILAND) CO.,LTD.)及び関連会社(山本商事株)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 19社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>(株)協和製作所 PK U.S.A.,INC. 尾道プレス工業(株) (株)メタルテクノ 蘇州普美駕駛室有限公司 THAI SUMMIT PKK CO.,LTD. THAI SUMMIT PKK BANGNA CO.,LTD.</p> <p>持分法適用の関連会社でありましたPRESS & PLAT N.V.及びPRESS & PLAT INDUSTRI ABについては、当社が同社株式を追加取得したため、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>また、非連結子会社でありましたPRESS KOGYO (THAILAND) CO.,LTD.は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました信和塗装工業(株)は清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当ありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社(山本商事株)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) PRESS & PLAT N.V.及びPRESS & PLAT INDUSTRI ABについては、当社が同社株式を追加取得し連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、PK U.S.A.,INC., OCEAN STREAM ENTERPRISE,INC.の決算日は、2月28 日であります。また、蘇州普美駕駛室有限公司、 THAI SUMMIT PKK CO.,LTD., THAI SUMMIT PKK BANGNA CO.,LTD., THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO.,LTD.及び SIAM AUTO MANUFACTURING CO.,LTD.の決算日は12 月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、 同決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生し た重要な取引については、連結上必要な調整を行って おります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法によって おります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法によっております。ただし、平成10 年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を 除く)及び当社の工具については定額法によっ ております。また、在外連結子会社は、主として定額法 によっております。 なお、耐用年数及び残存価額(在外連結子会社を 除く)については、法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、PK U.S.A.,INC., OCEAN STREAM ENTERPRISE,INC.の決算日は、2月29 日であります。また、普利適優迪車橋(杭州)有限公司、 蘇州普美駕駛室有限公司、THAI SUMMIT PKK CO.,LTD. 、THAI SUMMIT PKK BANGNA CO.,LTD., THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO.,LTD., SIAM AUTO MANUFACTURING CO.,LTD., PRESS KOGYO (THAILAND) CO.,LTD., PRESS & PLAT N.V.及びPRESS & PLAT INDUSTRI ABの 決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に 当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用して おります。 ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生 した重要な取引については、連結上必要な調整を行 っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法によっております。ただし、平成10年 4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除 く)及び当社の工具については定額法によっ ております。また、在外連結子会社は、主として定額法 によっております。 なお、耐用年数及び残存価額(在外連結子会社を 除く)については、法人税法に規定する方法と同一の 基準によっております。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、 当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得 した有形固定資産について、改正後の法人税法に基 づく減価償却の方法に変更して おります。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前 当期純利益は、それぞれ109百万円減少して おります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に 記載して おります。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ95百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ359百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>ただし、当社では当連結会計年度末においては、年金資産が退職給付債務の見込額から未認識会計基準変更時差異、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を控除した金額を超えているため、投資その他の資産の「その他」として計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生した各連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>環境対策引当金 当社及び連結子会社で保管しているPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、日本環境安全事業(株)が公表している処理単価に基づいて算出した処理費用見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引、金利キャップ取引 ・ヘッジ対象 借入金利</p>	<p>同左</p> <p>環境対策引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>ヘッジ方針 借入金に係る金利変動のリスク(キャッシュ・フロー変動リスク)を回避する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は39,879百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	

表示方法の変更

前連結事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。 (連結損益計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の純増減額」は、前連結会計年度は「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」として表示しておりましたが、借入から返済までの期間が短く、かつ借入と返済が頻繁に行われていることから、回転が速い項目として、当連結会計年度より「短期借入金の純増減額」として表示しております。 なお、当連結会計年度における「短期借入れによる収入」は62,807百万円、「短期借入金の返済による支出」は61,011百万円であります。	(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険金収入」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「保険金収入」の金額は13百万円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」には、前連結会計年度は事業税の付加価値割及び資本割を含んで表示しておりましたが、「連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針」(会計制度委員会報告第8号平成19年9月4日改正)の適用に伴い、当該金額は当連結会計年度より「その他」として表示しております。 なお、前連結会計年度における「法人税等の支払額」に含まれる事業税の付加価値割及び資本割は11百万円あります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 399百万円		1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 37百万円	
2 担保に供している資産及び担保付債務の内訳は次のとおりであります。		2 担保に供している資産及び担保付債務の内訳は次のとおりであります。	
担保に供している資産		担保に供している資産	
種類	期末帳簿価額	種類	期末帳簿価額
建物及び構築物	2,209 百万円 (1,866百万円)	売掛金	453 百万円 (- 百万円)
機械装置及び運搬具	2,799 " (2,799 ")	建物及び構築物	2,755 百万円 (1,722百万円)
土地	26,631 " (26,139 ")	機械装置及び運搬具	2,257 " (2,257 ")
計	31,639 " (30,805 ")	土地	26,871 " (26,139 ")
		計	32,337 " (30,119 ")
担保権によって担保されている債務		担保権によって担保されている債務	
内容	期末残高	内容	期末残高
短期借入金	2,969百万円 (2,798百万円)	短期借入金	1,117百万円 (902百万円)
一年以内償還予定社債	100 " (100 ")	一年以内償還予定社債	100 " (100 ")
社債	100 " (100 ")	長期借入金	1,085 " (691 ")
長期借入金	1,877 " (1,594 ")	計	2,302 " (1,694 ")
計	5,046 " (4,593 ")		
上記のうち、括弧内金額(内数)は、工場財団抵当に供している資産の期末帳簿価額並びに当該債務の期末残高であります。		上記のうち、括弧内金額(内数)は、工場財団抵当に供している資産の期末帳簿価額並びに当該債務の期末残高であります。	
3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき当社の事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 土地の再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出する方法によっております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 10,474百万円		3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき当社の事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 土地の再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出する方法によっております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 10,671百万円	

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																												
<p>4 (偶発債務) 下記の会社等に関して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者名</th> <th style="text-align: center;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 (住宅ローンに対する債務保証額)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 (手形割引高及び裏書譲渡高) 受取手形割引高 120百万円 受取手形裏書譲渡高 24 "</p> <p>6 当社並びに連結子会社の㈱協和製作所及びPK U.S.A.,INC.においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">13,661百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,098 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,563 "</td> </tr> </table> <p>7 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">633 "</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> </table> <p>8 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、両者を相殺した差額を負ののれんとして計上しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">19 "</td> </tr> </table>	被保証者名	保証金額	従業員 (住宅ローンに対する債務保証額)	0百万円	計	0 "	当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	13,661百万円	借入実行残高	8,098 "	差引額	5,563 "	受取手形	50百万円	支払手形	633 "	設備支払手形	4 "	のれん	10百万円	負ののれん	19 "	<p>4</p> <p>5 (手形割引高及び裏書譲渡高) 受取手形割引高 198百万円 受取手形裏書譲渡高 18 "</p> <p>6 当社及び連結子会社の㈱協和製作所、PK U.S.A.,INC.、PRESS & PLAT N.V.及びPRESS & PLAT INDUSTRI ABにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">13,785百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">9,055 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,730 "</td> </tr> </table> <p>7</p> <p>8</p>	当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	13,785百万円	借入実行残高	9,055 "	差引額	4,730 "
被保証者名	保証金額																												
従業員 (住宅ローンに対する債務保証額)	0百万円																												
計	0 "																												
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	13,661百万円																												
借入実行残高	8,098 "																												
差引額	5,563 "																												
受取手形	50百万円																												
支払手形	633 "																												
設備支払手形	4 "																												
のれん	10百万円																												
負ののれん	19 "																												
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	13,785百万円																												
借入実行残高	9,055 "																												
差引額	4,730 "																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																																				
<p>1 販売費と一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製品発送費</td> <td style="text-align: right;">1,626百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">2,955 "</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">342 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">223 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">443 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">95 "</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">673 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、116百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">23 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">390 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">32 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	製品発送費	1,626百万円	従業員給料及び手当	2,955 "	従業員賞与	342 "	退職給付費用	223 "	賞与引当金繰入額	443 "	役員賞与引当金繰入額	95 "	福利厚生費	673 "	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	23 "	工具器具及び備品	10 "	建物及び構築物	51百万円	機械装置及び運搬具	390 "	工具器具及び備品	32 "	機械装置及び運搬具	1百万円	工具器具及び備品	0 "	<p>1 販売費と一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製品発送費</td> <td style="text-align: right;">1,869百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">2,900 "</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">373 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">216 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">477 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">95 "</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">684 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、187百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">122 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">14 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">186 "</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	製品発送費	1,869百万円	従業員給料及び手当	2,900 "	従業員賞与	373 "	退職給付費用	216 "	賞与引当金繰入額	477 "	役員賞与引当金繰入額	95 "	福利厚生費	684 "	機械装置及び運搬具	31百万円	工具器具及び備品	4 "	土地	0 "	建物及び構築物	101百万円	機械装置及び運搬具	122 "	工具器具及び備品	3 "	借地権	14 "	機械装置及び運搬具	0百万円	工具器具及び備品	0 "	土地	186 "
科目	金額																																																																				
製品発送費	1,626百万円																																																																				
従業員給料及び手当	2,955 "																																																																				
従業員賞与	342 "																																																																				
退職給付費用	223 "																																																																				
賞与引当金繰入額	443 "																																																																				
役員賞与引当金繰入額	95 "																																																																				
福利厚生費	673 "																																																																				
建物及び構築物	0百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	23 "																																																																				
工具器具及び備品	10 "																																																																				
建物及び構築物	51百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	390 "																																																																				
工具器具及び備品	32 "																																																																				
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																				
工具器具及び備品	0 "																																																																				
科目	金額																																																																				
製品発送費	1,869百万円																																																																				
従業員給料及び手当	2,900 "																																																																				
従業員賞与	373 "																																																																				
退職給付費用	216 "																																																																				
賞与引当金繰入額	477 "																																																																				
役員賞与引当金繰入額	95 "																																																																				
福利厚生費	684 "																																																																				
機械装置及び運搬具	31百万円																																																																				
工具器具及び備品	4 "																																																																				
土地	0 "																																																																				
建物及び構築物	101百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	122 "																																																																				
工具器具及び備品	3 "																																																																				
借地権	14 "																																																																				
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																				
工具器具及び備品	0 "																																																																				
土地	186 "																																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	114,007	-	-	114,007
合計	114,007	-	-	114,007
自己株式				
普通株式(注)1,2	204	36	1	239
合計	204	36	1	239

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加36千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	341	3.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	398	3.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	398	利益剰余金	3.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	114,007	-	-	114,007
合計	114,007	-	-	114,007
自己株式				
普通株式(注)1,2	239	39	0	277
合計	239	39	0	277

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加39千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	398	3.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	454	4.0	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	454	利益剰余金	4.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金期末残高</td> <td style="text-align: right;">7,022</td> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期</td> <td style="text-align: right;">253</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金・定期積立金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,768</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">"</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金期末残高	7,022		百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期	253	"		預金・定期積立金				現金及び現金同等物の期末残高	6,768	"		<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金期末残高</td> <td style="text-align: right;">10,611</td> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期</td> <td style="text-align: right;">556</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金・定期積立金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,055</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">"</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金期末残高	10,611		百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期	556	"		預金・定期積立金				現金及び現金同等物の期末残高	10,055	"																																																																									
現金及び預金期末残高	7,022		百万円																																																																																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期	253	"																																																																																																							
預金・定期積立金																																																																																																									
現金及び現金同等物の期末残高	6,768	"																																																																																																							
現金及び預金期末残高	10,611		百万円																																																																																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期	556	"																																																																																																							
預金・定期積立金																																																																																																									
現金及び現金同等物の期末残高	10,055	"																																																																																																							
<p>2 重要性が増したことにより当連結会計年度より新たに連結子会社となった普利適優迪車橋(杭州)有限公司の主な資産・負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">385</td> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">614</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">53</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">"</td> <td></td> </tr> </table>	流動資産	385		百万円	固定資産	614	"		計	1,000	"		流動負債	53	"		固定負債	-	"		計	53	"		<p>2 重要性が増したことにより当連結会計年度より新たに連結子会社となったPRESS KOGYO (THAILAND) CO.,LTD.の主な資産・負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,508</td> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,521</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,444</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,446</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">"</td> <td></td> </tr> </table>	流動資産	1,508		百万円	固定資産	13	"		計	1,521	"		流動負債	1,444	"		固定負債	1	"		計	1,446	"																																																									
流動資産	385		百万円																																																																																																						
固定資産	614	"																																																																																																							
計	1,000	"																																																																																																							
流動負債	53	"																																																																																																							
固定負債	-	"																																																																																																							
計	53	"																																																																																																							
流動資産	1,508		百万円																																																																																																						
固定資産	13	"																																																																																																							
計	1,521	"																																																																																																							
流動負債	1,444	"																																																																																																							
固定負債	1	"																																																																																																							
計	1,446	"																																																																																																							
<p>3 株式の取得により新たにTHAI SUMMIT PKK CO., LTD.他3社を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該連結会社の株式の取得価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」(純額)との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="4">(取得に伴う増加額)</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金期末残高</td> <td style="text-align: right;">2,027</td> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="4">(取得に係る支出額)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">7,563</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,979</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">8,755</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">96</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">151</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,896</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当社既取得分</td> <td style="text-align: right;">2,907</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>追加取得分</td> <td style="text-align: right;">51</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,975</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">"</td> <td></td> </tr> </table>	(取得に伴う増加額)				現金及び預金期末残高	2,027		百万円	(取得に係る支出額)				流動資産	7,563	"		固定資産	5,979	"		流動負債	8,755	"		固定負債	96	"		為替換算調整勘定	151	"		のれん	12	"		少数株主持分	1,896	"		当社既取得分	2,907	"		追加取得分	51	"		差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,975	"		<p>3 株式の取得により新たにPRESS & PLAT N.V.他1社を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該連結会社の株式の取得価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」(純額)との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="4">(取得に伴う増加額)</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金期末残高</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="4">(取得に係る支出額)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,966</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,100</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,211</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,541</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">81</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">168</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">358</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当社既取得分</td> <td style="text-align: right;">341</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>追加取得分</td> <td style="text-align: right;">580</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">573</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">"</td> <td></td> </tr> </table>	(取得に伴う増加額)				現金及び預金期末残高	6		百万円	(取得に係る支出額)				流動資産	2,966	"		固定資産	2,100	"		流動負債	3,211	"		固定負債	1,541	"		為替換算調整勘定	81	"		のれん	168	"		再評価差額金	358	"		当社既取得分	341	"		追加取得分	580	"		差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	573	"	
(取得に伴う増加額)																																																																																																									
現金及び預金期末残高	2,027		百万円																																																																																																						
(取得に係る支出額)																																																																																																									
流動資産	7,563	"																																																																																																							
固定資産	5,979	"																																																																																																							
流動負債	8,755	"																																																																																																							
固定負債	96	"																																																																																																							
為替換算調整勘定	151	"																																																																																																							
のれん	12	"																																																																																																							
少数株主持分	1,896	"																																																																																																							
当社既取得分	2,907	"																																																																																																							
追加取得分	51	"																																																																																																							
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,975	"																																																																																																							
(取得に伴う増加額)																																																																																																									
現金及び預金期末残高	6		百万円																																																																																																						
(取得に係る支出額)																																																																																																									
流動資産	2,966	"																																																																																																							
固定資産	2,100	"																																																																																																							
流動負債	3,211	"																																																																																																							
固定負債	1,541	"																																																																																																							
為替換算調整勘定	81	"																																																																																																							
のれん	168	"																																																																																																							
再評価差額金	358	"																																																																																																							
当社既取得分	341	"																																																																																																							
追加取得分	580	"																																																																																																							
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	573	"																																																																																																							

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	1,660	861	799	機械装置及び運搬具	1,771	962	808
工具器具及び備品	1,842	1,030	811	工具器具及び備品	2,483	1,185	1,298
その他(無形固定資産)	83	58	25	その他(無形固定資産)	57	32	24
合計	3,587	1,950	1,636	合計	4,311	2,180	2,131
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内		731百万円		1年以内		1,019百万円
	1年超		939 "		1年超		1,136 "
	合計		1,671 "		合計		2,155 "
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料		1,133百万円		支払リース料		1,046百万円
	減価償却費相当額		1,012 "		減価償却費相当額		952 "
	支払利息相当額		77 "		支払利息相当額		74 "
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合には残価保証額)とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料			
	1年以内		36百万円		1年以内		18百万円
	1年超		20 "		1年超		3 "
	合計		56 "		合計		21 "
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	328	979	651
(2) その他	3	3	0
小計	331	983	652
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	803	615	187
小計	803	615	187
合計	1,134	1,598	464

(注) 期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
5	2	0

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	15
合計	15

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	596	1,132	535
小計	596	1,132	535
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	640	458	182
(2) その他	2	2	-
小計	642	460	182
合計	1,239	1,593	353

(注) 期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計（百万円）	売却損の合計（百万円）
3	0	-

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
其他有価証券	
非上場株式	15
合計	15

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る金利変動のリスクを回避するとともに資金調達コストを軽減する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。 なお、借入金の金利変動のリスク(キャッシュ・フロー変動リスク)を回避する目的で利用する金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、ヘッジ会計を行っており、ヘッジ対象である借入金利息とヘッジ手段である金利スワップ取引及び金利キャップ取引の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計額を基礎としてその有効性を評価しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社及び一部の連結子会社は、財務上発生している金利変動リスクを回避するため、一定の限度額の範囲内でデリバティブ取引を利用しており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、当社は信用度の高い金融機関とのみデリバティブ取引を行っているため、相手方の債務不履行に基づくリスクは極めて低いものと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は資金部にて行っております。すべてのデリバティブ取引の開始に当たっては、利用目的・利用範囲及び相手方の選定等について、経理部の起案により稟議決裁を経て執行されております。また、取引の状況については、定期的に担当役員に報告しております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る金利変動のリスクを回避するとともに資金調達コストを軽減する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。 なお、借入金の金利変動のリスク(キャッシュ・フロー変動リスク)を回避する目的で利用する金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、ヘッジ会計を行っており、ヘッジ対象である借入金利息とヘッジ手段である金利スワップ取引及び金利キャップ取引の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計額を基礎としてその有効性を評価しております。 ただし、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、有効性評価は省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、当社は信用度の高い金融機関とのみデリバティブ取引を行っているため、相手方の債務不履行に基づくリスクは極めて低いものと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年3月31日)

当連結会計年度末において記載すべきデリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益はありません。

当連結会計年度(平成20年3月31日)

当連結会計年度末において記載すべきデリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けており、一部の国内連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない特別退職金を支払う場合があります。</p> <p>また、一部の国内連結子会社及び在外連結子会社は、確定拠出型の制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けており、一部の国内連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない特別退職金を支払う場合があります。</p> <p>また、一部の国内連結子会社及び在外連結子会社は、確定拠出型の制度を設けております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">15,010百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">13,832 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">850 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,447 "</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">120 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222 "</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,220 "</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	15,010百万円	年金資産	13,832 "	会計基準変更時差異の未処理額	850 "	未認識数理計算上の差異	1,447 "	未認識過去勤務債務	120 "	退職給付引当金	222 "	前払年金費用	1,220 "	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">14,944百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">11,937 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">739 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,328 "</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">108 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247 "</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,200 "</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	14,944百万円	年金資産	11,937 "	会計基準変更時差異の未処理額	739 "	未認識数理計算上の差異	3,328 "	未認識過去勤務債務	108 "	退職給付引当金	247 "	前払年金費用	1,200 "				
退職給付債務	15,010百万円																																
年金資産	13,832 "																																
会計基準変更時差異の未処理額	850 "																																
未認識数理計算上の差異	1,447 "																																
未認識過去勤務債務	120 "																																
退職給付引当金	222 "																																
前払年金費用	1,220 "																																
退職給付債務	14,944百万円																																
年金資産	11,937 "																																
会計基準変更時差異の未処理額	739 "																																
未認識数理計算上の差異	3,328 "																																
未認識過去勤務債務	108 "																																
退職給付引当金	247 "																																
前払年金費用	1,200 "																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">729百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">290 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">462 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">184 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">105 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12 "</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金</td> <td style="text-align: right;">110 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">945 "</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	729百万円	利息費用	290 "	期待運用収益	462 "	数理計算上の差異の費用処理額	184 "	会計基準変更時差異の費用処理額	105 "	過去勤務債務の費用処理額	12 "	確定拠出年金への掛金	110 "	退職給付費用	945 "	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">670百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">295 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">497 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">184 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">105 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12 "</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金</td> <td style="text-align: right;">152 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">899 "</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	670百万円	利息費用	295 "	期待運用収益	497 "	数理計算上の差異の費用処理額	184 "	会計基準変更時差異の費用処理額	105 "	過去勤務債務の費用処理額	12 "	確定拠出年金への掛金	152 "	退職給付費用	899 "
勤務費用	729百万円																																
利息費用	290 "																																
期待運用収益	462 "																																
数理計算上の差異の費用処理額	184 "																																
会計基準変更時差異の費用処理額	105 "																																
過去勤務債務の費用処理額	12 "																																
確定拠出年金への掛金	110 "																																
退職給付費用	945 "																																
勤務費用	670百万円																																
利息費用	295 "																																
期待運用収益	497 "																																
数理計算上の差異の費用処理額	184 "																																
会計基準変更時差異の費用処理額	105 "																																
過去勤務債務の費用処理額	12 "																																
確定拠出年金への掛金	152 "																																
退職給付費用	899 "																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.6%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生の際連結会計年度より費用処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生の際連結会計年度より費用処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	期待運用収益率	3.6%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の額の処理年数	14年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生の際連結会計年度より費用処理する方法)		数理計算上の差異の処理年数	13年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生の際連結会計年度より費用処理する方法)		会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.6%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	期待運用収益率	3.6%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の額の処理年数	14年	同左		数理計算上の差異の処理年数	13年	同左		会計基準変更時差異の処理年数	15年
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	3.6%																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
過去勤務債務の額の処理年数	14年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生の際連結会計年度より費用処理する方法)																																	
数理計算上の差異の処理年数	13年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生の際連結会計年度より費用処理する方法)																																	
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	3.6%																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
過去勤務債務の額の処理年数	14年																																
同左																																	
数理計算上の差異の処理年数	13年																																
同左																																	
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">779百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">157 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">58 "</td></tr> <tr><td>未実現固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">106 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">88 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">496 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,687 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">278 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,408 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">507 "</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">99 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">263 "</td></tr> <tr><td>全面時価評価法適用による評価差額</td><td style="text-align: right;">340 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,213 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194 "</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,262 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">173 "</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,240 "</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">0.4 "</td></tr> <tr><td>海外子会社の適用税率差</td><td style="text-align: right;">2.9 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.2 "</td></tr> </table>	賞与引当金	779百万円	未払事業税	157 "	退職給付引当金	58 "	未実現固定資産売却益	106 "	繰越欠損金	88 "	その他	496 "	繰延税金資産小計	1,687 "	評価性引当額	278 "	繰延税金資産合計	1,408 "	前払年金費用	507 "	固定資産圧縮積立金	99 "	その他有価証券評価差額金	263 "	全面時価評価法適用による評価差額	340 "	その他	2 "	繰延税金負債合計	1,213 "	繰延税金資産の純額	194 "	流動資産 - 繰延税金資産	1,262 百万円	固定資産 - 繰延税金資産	173 "	固定負債 - 繰延税金負債	1,240 "	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	0.3 "	住民税均等割等	0.3 "	評価性引当額増減	0.4 "	海外子会社の適用税率差	2.9 "	その他	0.3 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">825百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">185 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">62 "</td></tr> <tr><td>未実現固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">106 "</td></tr> <tr><td>未払社会保険料(賞与)</td><td style="text-align: right;">183 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">446 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,809 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">258 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,551 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">488 "</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">106 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">217 "</td></tr> <tr><td>全面時価評価法適用による評価差額</td><td style="text-align: right;">513 "</td></tr> <tr><td>減価償却累計額(加速償却)</td><td style="text-align: right;">103 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,461 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89 "</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,306 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">210 "</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,427 "</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">0.2 "</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.2 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.3 "</td></tr> </table> <p>3 法定実効税率の変更</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は40.4%から40.6%に変更しております。</p> <p>この変更により繰延税金資産は5百万円、繰延税金負債は3百万円、再評価に係る繰延税金負債は49百万円それぞれ増加し、法人税等調整額は2百万円、土地再評価差額金は49百万円それぞれ減少しています。</p>	賞与引当金	825百万円	未払事業税	185 "	退職給付引当金	62 "	未実現固定資産売却益	106 "	未払社会保険料(賞与)	183 "	その他	446 "	繰延税金資産小計	1,809 "	評価性引当額	258 "	繰延税金資産合計	1,551 "	前払年金費用	488 "	固定資産圧縮積立金	106 "	その他有価証券評価差額金	217 "	全面時価評価法適用による評価差額	513 "	減価償却累計額(加速償却)	103 "	その他	33 "	繰延税金負債合計	1,461 "	繰延税金資産の純額	89 "	流動資産 - 繰延税金資産	1,306 百万円	固定資産 - 繰延税金資産	210 "	固定負債 - 繰延税金負債	1,427 "	法定実効税率	40.6 %	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	0.6 "	住民税均等割等	0.2 "	評価性引当額増減	0.2 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7 "	その他	2.2 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3 "
賞与引当金	779百万円																																																																																																														
未払事業税	157 "																																																																																																														
退職給付引当金	58 "																																																																																																														
未実現固定資産売却益	106 "																																																																																																														
繰越欠損金	88 "																																																																																																														
その他	496 "																																																																																																														
繰延税金資産小計	1,687 "																																																																																																														
評価性引当額	278 "																																																																																																														
繰延税金資産合計	1,408 "																																																																																																														
前払年金費用	507 "																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	99 "																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	263 "																																																																																																														
全面時価評価法適用による評価差額	340 "																																																																																																														
その他	2 "																																																																																																														
繰延税金負債合計	1,213 "																																																																																																														
繰延税金資産の純額	194 "																																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	1,262 百万円																																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	173 "																																																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	1,240 "																																																																																																														
法定実効税率	40.4 %																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費等永久に損金算入されない項目	0.3 "																																																																																																														
住民税均等割等	0.3 "																																																																																																														
評価性引当額増減	0.4 "																																																																																																														
海外子会社の適用税率差	2.9 "																																																																																																														
その他	0.3 "																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2 "																																																																																																														
賞与引当金	825百万円																																																																																																														
未払事業税	185 "																																																																																																														
退職給付引当金	62 "																																																																																																														
未実現固定資産売却益	106 "																																																																																																														
未払社会保険料(賞与)	183 "																																																																																																														
その他	446 "																																																																																																														
繰延税金資産小計	1,809 "																																																																																																														
評価性引当額	258 "																																																																																																														
繰延税金資産合計	1,551 "																																																																																																														
前払年金費用	488 "																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	106 "																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	217 "																																																																																																														
全面時価評価法適用による評価差額	513 "																																																																																																														
減価償却累計額(加速償却)	103 "																																																																																																														
その他	33 "																																																																																																														
繰延税金負債合計	1,461 "																																																																																																														
繰延税金資産の純額	89 "																																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	1,306 百万円																																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	210 "																																																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	1,427 "																																																																																																														
法定実効税率	40.6 %																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費等永久に損金算入されない項目	0.6 "																																																																																																														
住民税均等割等	0.2 "																																																																																																														
評価性引当額増減	0.2 "																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7 "																																																																																																														
その他	2.2 "																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3 "																																																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当連結グループは、自動車メーカー向けの自動車部分品の製造販売等の「自動車製品事業」を主に営んでいるが、「自動車製品事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	タイ (百万円)	アメリカ (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	133,134	22,909	16,427	3,387	175,858	-	175,858
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,857	36	2	-	1,896	(1,896)	-
計	134,991	22,945	16,430	3,387	177,755	(1,896)	175,858
営業費用	124,375	22,347	15,450	2,574	164,748	860	165,609
営業利益	10,615	597	979	813	13,006	(2,756)	10,249
資産	89,863	13,828	8,950	3,452	116,095	(5,700)	110,394

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

その他の地域...中国

3 営業費用のうち、「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は2,782百万円であり、その主なものは、当社の本社総務部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は361百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は95百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

6 所在地別セグメント区分の追加

当連結会計年度よりTHAI SUMMIT PKK CO.,LTD.他3社を新たに連結したことに伴い「タイ」セグメントを追加しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	タイ (百万円)	アメリカ (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	134,508	29,416	13,062	8,536	185,523	-	185,523

	日本 (百万円)	タイ (百万円)	アメリカ (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,263	52	2	7	3,325	(3,325)	-
計	137,771	29,468	13,065	8,543	188,849	(3,325)	185,523
営業費用	125,510	28,454	12,728	8,036	174,729	(300)	174,429
営業利益	12,261	1,014	336	507	14,119	(3,024)	11,094
資産	95,255	14,807	8,796	9,522	128,382	(7,918)	120,463

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

その他の地域...中国、欧州

3 営業費用のうち、「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は2,945百万円であり、その主なものは、当社の本社総務部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は608百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は109百万円増加し、「消去又は全社」の営業費用は0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

6 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は351百万円増加し、「消去又は全社」の営業費用は8百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

		タイ	アメリカ	その他の地域	計
前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	海外売上高(百万円)	23,584	16,741	4,425	44,751
	連結売上高(百万円)	-	-	-	175,858
	連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	13.4	9.5	2.5	25.4
当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	海外売上高(百万円)	34,356	13,555	9,560	57,472
	連結売上高(百万円)	-	-	-	185,523
	連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	18.5	7.3	5.2	31.0

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

その他の地域(前連結会計年度)...中国、ベルギー、インドネシア

その他の地域(当連結会計年度)...ベルギー、中国、韓国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

当連結会計年度において記載すべき関連当事者との取引はありません。

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

当連結会計年度において記載すべき関連当事者との取引はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	350円53銭	1株当たり純資産額	387円15銭
1株当たり当期純利益	45円39銭	1株当たり当期純利益	46円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,164	5,253
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,164	5,253
期中平均株式数(株)	113,785,689	113,745,190

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
プレス工業㈱	第1回無担保社債 (注)1	平成15.12.25	200 (100)	100 (100)	0.79	なし	平成 20.12.25
合計	-	-	200 (100)	100 (100)	-	-	-

(注)1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 銀行保証が付与されており、当該保証に対して工場財団抵当が設定されております。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
100	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,921	11,609	2.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,776	2,823	1.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,611	5,739	1.7	平成21年~28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	19,308	20,171	-	-

(注)1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,849	1,378	968	448

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,962		4,310	
2 受取手形	2,7	1,114		874	
3 売掛金	2	19,197		21,441	
4 一年以内償還予定関係会社社債		671		-	
5 原材料		170		225	
6 仕掛品		3,767		3,351	
7 貯蔵品		251		283	
8 前払費用		21		44	
9 繰延税金資産		1,057		1,111	
10 未収入金		572		348	
11 その他		162		173	
流動資産合計		28,950	35.1	32,165	36.3
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	14,848		15,208	
減価償却累計額		11,007	3,840	11,165	4,043
(2) 構築物	1	2,562		2,516	
減価償却累計額		2,116	445	2,085	431
(3) 機械及び装置	1	47,051		48,923	
減価償却累計額		39,035	8,015	39,902	9,021
(4) 車両及び運搬具		317		342	
減価償却累計額		268	49	286	55
(5) 工具器具及び備品		9,029		9,857	
減価償却累計額		8,110	919	8,549	1,307
(6) 土地	1,3		29,016		29,016
(7) 建設仮勘定			3,074		2,305
有形固定資産合計		45,361	55.0	46,181	52.2
2 無形固定資産					
(1) 借地権		28		14	
(2) ソフトウェア		72		397	
(3) その他		7		7	
無形固定資産合計		108	0.2	419	0.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,568		1,566	
(2) 関係会社株式		3,926		5,090	
(3) 関係会社社債		-		284	
(4) 関係会社出資金		925		925	
(5) 従業員長期貸付金		55		44	
(6) 関係会社長期貸付金		199		484	
(7) 前払年金費用		1,220		1,200	
(8) その他		291		208	
投資その他の資産計		8,187		9,805	
貸倒引当金		173		79	
投資その他の資産合計		8,013	9.7	9,725	11.0
固定資産合計		53,483	64.9	56,326	63.7
資産合計		82,434	100.0	88,491	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	2	214		90	
2 買掛金	2	15,309		16,787	
3 短期借入金	5	6,050		7,500	
4 一年以内返済予定長期借入金	1	3,984		2,400	
5 一年以内償還予定社債	1	100		100	
6 未払金		813		1,016	
7 未払費用		1,373		1,455	
8 未払法人税等		1,664		1,906	
9 未払消費税等		209		193	
10 前受金		184		121	
11 預り金		769		987	
12 前受収益		-		13	
13 賞与引当金		1,670		1,757	
14 役員賞与引当金		90		90	
15 設備支払手形		41		74	
流動負債合計		32,474	39.4	34,493	39.0
固定負債					
1 社債	1	100		-	
2 長期借入金	1	4,798		4,994	
3 繰延税金負債		858		782	
4 再評価に係る繰延税金負債	3	10,052		10,102	
5 環境対策引当金		60		60	
固定負債合計		15,870	19.2	15,939	18.0
負債合計		48,344	58.6	50,433	57.0
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		8,070	9.8	8,070	9.1
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		2,074		2,074	
(2) その他資本剰余金	3	3		3	
資本剰余金合計		2,077	2.5	2,077	2.3
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		25		25	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		140		120	
別途積立金		4,000		7,000	
繰越利益剰余金		4,850		5,970	
利益剰余金合計		9,017	11.0	13,116	14.8
4 自己株式		70	0.1	89	0.0
株主資本合計		19,094	23.2	23,175	26.2
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		189	0.2	127	0.1
2 土地再評価差額金	3,4	14,805	18.0	14,755	16.7
評価・換算差額等合計		14,994	18.2	14,882	16.8
純資産合計		34,089	41.4	38,057	43.0
負債純資産合計		82,434	100.0	88,491	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			120,504	100.0		121,858	100.0
売上原価							
当期製品製造原価	1		107,742	89.4		107,384	88.1
売上総利益			12,762	10.6		14,473	11.9
販売費及び一般管理費							
1 製品発送費		1,209			1,304		
2 従業員給料及び手当		2,110			1,941		
3 従業員賞与		-			326		
4 賞与引当金繰入額		668			383		
5 役員賞与引当金繰入額		90			90		
6 退職給付費用		198			188		
7 福利厚生費		505			495		
8 減価償却費		74			100		
9 研究開発費	2	116			187		
10 電算費		182			214		
11 その他		803	5,960	5.0	908	6,140	5.0
営業利益			6,802	5.6		8,333	6.9
営業外収益							
1 受取利息		25			34		
2 有価証券利息		10			3		
3 受取配当金	3	216			522		
4 固定資産賃貸収入		98			97		
5 為替差益		207			-		
6 その他		20	579	0.5	21	679	0.6
営業外費用							
1 支払利息		224			202		
2 社債利息		3			1		
3 租税公課		262			327		
4 為替差損		-			280		
5 その他		96	587	0.5	25	837	0.7
経常利益			6,794	5.6		8,175	6.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		-			47		
2 投資有価証券売却益		2			-		
3 子会社清算分配金		-	2	0.0	104	151	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	4	415			208		
2 リース解約損		27			-		
3 会員権評価損		0			-		
4 投資有価証券評価損		-	443	0.3	365	574	0.5
税引前当期純利益			6,354	5.3		7,752	6.4
法人税、住民税及び事業 税		2,146			2,885		
法人税等調整額		507	2,653	2.2	85	2,799	2.3
当期純利益			3,701	3.1		4,952	4.1

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	82,860	74.0	80,057	72.7
労務費		12,803	11.4	13,503	12.2
外注加工費		2,780	2.5	2,957	2.7
経費	2	13,548	12.1	13,637	12.4
当期総製造費用		111,993	100.0	110,156	100.0
期首仕掛品たな卸高	3	3,696		3,767	
合計		115,689		113,924	
他勘定振替高		4,179		3,188	
期末仕掛品たな卸高		3,767		3,351	
当期製品製造原価		107,742		107,384	

原価計算の方法は、実際原価計算によっており、プレス加工用金型については個別原価計算、その他については組別総合原価計算を採用している。

- (注) 1 前事業年度及び当事業年度の労務費の中には賞与引当金繰入額がそれぞれ1,295百万円、1,373百万円含めて記載されている。
- 2 経費のうち、主なものは次のとおりである。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
型治工具費	4,887	3,838
減価償却費	1,914	2,614
修繕費	1,515	1,765
動力及び燃料費	1,504	1,683
賃借料	1,404	1,312

3 他勘定振替高の内訳

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
固定資産振替高	3,350	2,204
未収入金ほか振替高	828	983
計	4,179	3,188

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金							
						固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,070	2,074	2	2,077	25	125	-	100	5,873	6,125	50	16,222	
事業年度中の変動額													
固定資産圧縮積立金の積立 て(注)						32			32	-		-	
固定資産圧縮積立金の積立 て						15			15	-		-	
固定資産圧縮積立金の取崩 し(注)						14			14	-		-	
固定資産圧縮積立金の取崩 し						19			19	-		-	
固定資産圧縮特別勘定積立 金の積立(注)							15		15	-		-	
固定資産圧縮特別勘定積立 金の取崩し							15		15	-		-	
別途積立金の積立(注)								3,900	3,900	-		-	
剰余金の配当(注)									341	341		341	
剰余金の配当									398	398		398	
役員賞与(注)									70	70		70	
当期純利益									3,701	3,701		3,701	
自己株式の取得											20	20	
自己株式の処分			0	0							0	0	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）													
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	-	14	-	3,900	1,023	2,891	19	2,871	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,070	2,074	3	2,077	25	140	-	4,000	4,850	9,017	70	19,094	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	498	14,805	15,303	31,526
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の積立(注)				-
固定資産圧縮積立金の積立				-
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)				-
固定資産圧縮積立金の取崩し				-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積 立(注)				-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取 崩し				-
別途積立金の積立(注)				-
剰余金の配当(注)				341
剰余金の配当				398

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
役員賞与(注)				70
当期純利益				3,701
自己株式の取得				20
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	308	-	308	308
事業年度中の変動額合計(百万円)	308	-	308	2,563
平成19年3月31日 残高(百万円)	189	14,805	14,994	34,089

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰 余金合 計	自己株 式	株主資 本合計
		資本準 備金	その他 資本剰 余金	資本剰 余金合 計		固定資 産圧縮 積立金	別途積 立金	繰越利 益剰余 金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,070	2,074	3	2,077	25	140	4,000	4,850	9,017	70	19,094
事業年度中の変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩 し						20		20	-		-
別途積立金の積み立て							3,000	3,000	-		-
剰余金の配当								853	853		853
当期純利益								4,952	4,952		4,952
自己株式の取得										19	19
自己株式の処分			0	0						0	0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	-	20	3,000	1,119	4,099	19	4,080
平成20年3月31日 残高 (百万円)	8,070	2,074	3	2,077	25	120	7,000	5,970	13,116	89	23,175

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高(百万円)	189	14,805	14,994	34,089
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩 し				-
別途積立金の積み立て				-
剰余金の配当				853
当期純利益				4,952
自己株式の取得				19
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	62	49	111	111
事業年度中の変動額合計(百万円)	62	49	111	3,968
平成20年3月31日 残高(百万円)	127	14,755	14,882	38,057

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	原材料、仕掛品、貯蔵品は、いずれも総平均法に基づく原価法によっております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)及び工具については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)及び工具については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ79百万円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ329百万円減少しております。

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>6 引当金の計上基準</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ90百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 ただし、当事業年度末においては、年金資産が退職給付債務の見込額から未認識会計基準変更時差異、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を控除した金額を超えているため、投資その他の資産の「前払年金費用」として計上しております。 なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>7 リース取引の処理方法</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生した各事業年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(5) 環境対策引当金 当社で保管しているPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、日本環境安全事業(株)が公表している処理単価に基づいて算出した処理費用見込額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引、金利キャップ取引 ・ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金に係る金利変動のリスク(キャッシュ・フロー変動リスク)を回避する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 環境対策引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は34,089百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「前払年金費用」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「前払年金費用」は744百万円であります。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1 担保に供している資産及び担保付債務の内訳は次のとおりであります。		1 担保に供している資産及び担保付債務の内訳は次のとおりであります。	
担保に供している資産		担保に供している資産	
種類	期末帳簿価額	種類	期末帳簿価額
建物	1,848百万円 (1,848百万円)	建物	1,705百万円 (1,705百万円)
構築物	17 " (17 ")	構築物	16 " (16 ")
機械及び装置	2,799 " (2,799 ")	機械及び装置	2,257 " (2,257 ")
土地	26,139 " (26,139 ")	土地	26,139 " (26,139 ")
計	30,805 " (30,805 ")	計	30,119 " (30,119 ")
担保権によって担保されている債務		担保権によって担保されている債務	
内容	期末残高	内容	期末残高
一年以内返済予定長期借入金	2,798百万円 (2,798百万円)	一年以内返済予定長期借入金	902百万円 (902百万円)
一年以内償還予定社債	100 " (100 ")	一年以内償還予定社債	100 " (100 ")
社債	100 " (100 ")	長期借入金	691 " (691 ")
長期借入金	1,594 " (1,594 ")	計	1,694 " (1,694 ")
計	4,593 " (4,593 ")	上記のうち、括弧内金額(内数)は、工場財団抵当に供している資産の期末帳簿価額並びに当該債務の期末残高であります。	
上記のうち、括弧内金額(内数)は、工場財団抵当に供している資産の期末帳簿価額並びに当該債務の期末残高であります。		上記のうち、括弧内金額(内数)は、工場財団抵当に供している資産の期末帳簿価額並びに当該債務の期末残高であります。	
2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。		2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。	
受取手形及び売掛金	2,741百万円	受取手形及び売掛金	2,427百万円
支払手形及び買掛金	1,364 "	支払手形及び買掛金	1,503 "

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																				
<p>3 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>土地の再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める地方税法（昭和25年法律第226号）第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">10,474百万円</td> </tr> </table> <p>4 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,050 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,950 "</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	10,474百万円	当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	6,050 "	差引額	3,950 "	<p>3 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>土地の再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める地方税法（昭和25年法律第226号）第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">10,671百万円</td> </tr> </table> <p>4 同左</p> <p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,500 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,500 "</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	10,671百万円	当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	7,500 "	差引額	2,500 "
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																				
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	10,474百万円																				
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	10,000百万円																				
借入実行残高	6,050 "																				
差引額	3,950 "																				
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																				
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	10,671百万円																				
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	10,000百万円																				
借入実行残高	7,500 "																				
差引額	2,500 "																				

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)																																		
6 (偶発債務) 下記の会社等に関して債務保証を行っております。		6 (偶発債務) 下記の会社に関して債務保証を行っております。																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">被保証者名</th> <th>保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">関係会社</td> <td>PK U.S.A.,INC.</td> <td>1,721百万円 (US\$14,581千)</td> </tr> <tr> <td>THAI SUMMIT PKK CO.,LTD.</td> <td>613百万円 (THB167,175千)</td> </tr> <tr> <td>鋳金工業(株)</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ピーケーサービス</td> <td>20 "</td> </tr> <tr> <td>(株)テクモ</td> <td>20 "</td> </tr> <tr> <td>ピー・アンド・ケー物流(株)</td> <td>15 "</td> </tr> <tr> <td>信和塗装工業(株)</td> <td>10 "</td> </tr> <tr> <td>従業員 (住宅ローンに対する債務保証額)</td> <td>0 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,427 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち、PK U.S.A.,INC.の30百万円(US\$255千)については、工場設備のリース債務に係る保証であり、その他は金融機関借入金に対する債務保証であります。</p>		被保証者名		保証金額	関係会社	PK U.S.A.,INC.	1,721百万円 (US\$14,581千)	THAI SUMMIT PKK CO.,LTD.	613百万円 (THB167,175千)	鋳金工業(株)	27百万円	(株)ピーケーサービス	20 "	(株)テクモ	20 "	ピー・アンド・ケー物流(株)	15 "	信和塗装工業(株)	10 "	従業員 (住宅ローンに対する債務保証額)	0 百万円	計	2,427 "	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">被保証者名</th> <th>保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">関係会社</td> <td>PK U.S.A.,INC.</td> <td>1,177百万円 (US\$11,753千)</td> </tr> <tr> <td>鋳金工業(株)</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>1,192 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち、PK U.S.A.,INC.の5百万円(US\$52千)については、工場設備のリース債務に係る保証であり、その他は金融機関借入金に対する債務保証であります。</p>		被保証者名		保証金額	関係会社	PK U.S.A.,INC.	1,177百万円 (US\$11,753千)	鋳金工業(株)	15百万円	計		1,192 "
被保証者名		保証金額																																		
関係会社	PK U.S.A.,INC.	1,721百万円 (US\$14,581千)																																		
	THAI SUMMIT PKK CO.,LTD.	613百万円 (THB167,175千)																																		
	鋳金工業(株)	27百万円																																		
	(株)ピーケーサービス	20 "																																		
	(株)テクモ	20 "																																		
	ピー・アンド・ケー物流(株)	15 "																																		
	信和塗装工業(株)	10 "																																		
従業員 (住宅ローンに対する債務保証額)	0 百万円																																			
計	2,427 "																																			
被保証者名		保証金額																																		
関係会社	PK U.S.A.,INC.	1,177百万円 (US\$11,753千)																																		
	鋳金工業(株)	15百万円																																		
計		1,192 "																																		
7 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 37百万円		7																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 製品は完成と同時にただちに出荷販売されるので、製品製造原価は製品勘定を経由せず、直接売上原価として処理されております。	1 同左
2 一般管理費に含まれる研究開発費は116百万円であります。	2 一般管理費に含まれる研究開発費は187百万円であります。
3 関係会社に係る注記 受取配当金 201百万円	3 関係会社に係る注記 受取配当金 500百万円
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 43百万円	建物 92百万円
構築物 5 "	構築物 6 "
機械及び装置 353 "	機械及び装置 92 "
車両及び運搬具 1 "	車両及び運搬具 0 "
工具器具及び備品 11 "	工具器具及び備品 2 "
	借地権 14 "

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1, 2	204	36	1	239
合計	204	36	1	239

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加36千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1, 2	239	39	0	277
合計	239	39	0	277

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加39千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	1,464	760	703	機械及び装置	1,403	888	515
工具器具及び備品	1,700	957	742	工具器具及び備品	2,314	1,092	1,222
その他 (車両、無形固定資産)	59	45	14	その他 (車両、無形固定資産)	35	25	10
合計	3,224	1,763	1,460	合計	3,753	2,005	1,748
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		676百万円		1年以内		940百万円	
1年超		811 "		1年超		837 "	
合計		1,488 "		合計		1,777 "	
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料		1,048百万円		支払リース料		961百万円	
減価償却費相当額		938 "		減価償却費相当額		877 "	
支払利息相当額		69 "		支払利息相当額		63 "	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合には残価保証額)とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料			
1年以内		4百万円		1年以内		3百万円	
1年超		3 "		1年超		0 "	
合計		8 "		合計		3 "	
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度末(平成19年3月31日現在)及び当事業年度末(平成20年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">675百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">131 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">413 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,220 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">162 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,057 "</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">507 "</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">95 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">255 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">858 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199 "</td> </tr> </table>	賞与引当金	675百万円	未払事業税	131 "	その他	413 "	繰延税金資産小計	1,220 "	評価性引当額	162 "	繰延税金資産合計	1,057 "	前払年金費用	507 "	固定資産圧縮積立金	95 "	その他有価証券評価差額金	255 "	繰延税金負債合計	858 "	繰延税金資産の純額	199 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">714百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">159 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">360 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,234 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">122 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,111 "</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">488 "</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">82 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">211 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">782 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">329 "</td> </tr> </table>	賞与引当金	714百万円	未払事業税	159 "	その他	360 "	繰延税金資産小計	1,234 "	評価性引当額	122 "	繰延税金資産合計	1,111 "	前払年金費用	488 "	固定資産圧縮積立金	82 "	その他有価証券評価差額金	211 "	繰延税金負債合計	782 "	繰延税金資産の純額	329 "
賞与引当金	675百万円																																												
未払事業税	131 "																																												
その他	413 "																																												
繰延税金資産小計	1,220 "																																												
評価性引当額	162 "																																												
繰延税金資産合計	1,057 "																																												
前払年金費用	507 "																																												
固定資産圧縮積立金	95 "																																												
その他有価証券評価差額金	255 "																																												
繰延税金負債合計	858 "																																												
繰延税金資産の純額	199 "																																												
賞与引当金	714百万円																																												
未払事業税	159 "																																												
その他	360 "																																												
繰延税金資産小計	1,234 "																																												
評価性引当額	122 "																																												
繰延税金資産合計	1,111 "																																												
前払年金費用	488 "																																												
固定資産圧縮積立金	82 "																																												
その他有価証券評価差額金	211 "																																												
繰延税金負債合計	782 "																																												
繰延税金資産の純額	329 "																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.3 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額増減</td> <td style="text-align: right;">0.1 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.8 "</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	0.5 "	住民税均等割等	0.3 "	評価性引当額増減	0.1 "	その他	0.5 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8 "	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.2 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額増減</td> <td style="text-align: right;">0.5 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.1 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.1 "</td> </tr> </table> <p>3 法定実効税率の変更</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を40.4%から40.6%に変更しております。</p> <p>この変更により、繰延税金資産は5百万円、繰延税金負債は3百万円、再評価に係る繰延税金負債は49百万円それぞれ増加し、法人税等調整額は2百万円、土地再評価差額金は49百万円それぞれ減少しています。</p>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	0.8 "	住民税均等割等	0.2 "	評価性引当額増減	0.5 "	受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.9 "	その他	4.1 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1 "														
法定実効税率	40.4%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金算入されない項目	0.5 "																																												
住民税均等割等	0.3 "																																												
評価性引当額増減	0.1 "																																												
その他	0.5 "																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8 "																																												
法定実効税率	40.6%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金算入されない項目	0.8 "																																												
住民税均等割等	0.2 "																																												
評価性引当額増減	0.5 "																																												
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.9 "																																												
その他	4.1 "																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1 "																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	299円64銭	1株当たり純資産額	334円64銭
1株当たり当期純利益	32円53銭	1株当たり当期純利益	43円54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,701	4,952
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,701	4,952
期中平均株式数(株)	113,785,689	113,745,190

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
		いすゞ自動車(株)	1,153,585	574
		自動車部品工業(株)	575,000	257
		(株)ソディック	446,000	194
		河西工業(株)	354,000	102
		(株)TBK	291,000	116
		DOWAホールディングス(株)	79,800	47
		曙ブレーキ工業(株)	364,800	259
		(株)HIVEC	104	4
		(株)宮津製作所	4,000	4
		(株)自動車部品会館	75,800	3
		その他(3銘柄)	818	3
		計	3,344,907	1,566

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(百万円)	当期増加額(百万円)	当期減少額(百万円)	当期末残高(百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(百万円)	当期償却額(百万円)	差引当期末残高(百万円)
有形固定資産							
建物	14,848	598	238	15,208	11,165	345	4,043
構築物	2,562	53	98	2,516	2,085	60	431
機械及び装置	47,051	2,818	945	48,923	39,902	1,739	9,021
車両及び運搬具	317	34	10	342	286	28	55
工具器具及び備品	9,029	905	77	9,857	8,549	514	1,307
土地	29,016	-	-	29,016	-	-	29,016
建設仮勘定	3,074	2,072	2,840	2,305	-	-	2,305
有形固定資産計	105,900	6,482	4,211	108,171	61,990	2,688	46,181
無形固定資産							
借地権	-	-	-	14	-	-	14
ソフトウェア	-	-	-	465	67	26	397
その他(施設利用権)	-	-	-	9	1	0	7
無形固定資産計	-	-	-	488	69	27	419

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	摘要		金額(百万円)
建物	川崎工場	フレーム組立附帯設備	49
		アクスルハウジング工場附帯設備	12
	藤沢工場	フレーム組立工場附帯設備	104
		研修センター改装	28
	尾道工場	完成車組立工場附帯設備	30
		寮・社宅改装工事	25
宇都宮工場	事務棟新築工事	125	
	フレームノックダウン附帯設備	22	
構築物	埼玉工場	アクスルハウジング工場附帯設備	39
		藤沢工場	構内道路舗装
	宇都宮工場	防音壁工事	7
	宇都宮工場	構内道路舗装	5

資産の種類	摘要		金額(百万円)
機械及び装置	川崎工場	アクスルハウジング組立附帯設備	302
		フレーム組立附帯設備	13
	藤沢工場	フレーム組立附帯設備	1,283
		アクスルハウジング組立附帯設備 プレス加工附帯設備	226 17
	尾道工場	完成車組立附帯設備	149
		建設機械用キャブ組立附帯設備	122
		アクスルハウジング組立附帯設備 プレス加工附帯設備	75 57
		排水設備	20
	宇都宮工場	プレス加工附帯設備 フレーム組立附帯設備	155 69
		アクスルハウジング組立附帯設備	21
	埼玉工場	アクスルハウジング組立附帯設備 三次元測定器	91 27
		フレーム組立附帯設備	19
工具器具及び備品	川崎工場	フレーム組立附帯設備	25
	藤沢工場	プレス加工附帯設備 フレーム組立ラインの新設	355 268
		アクスルハウジング組立附帯設備	30
	尾道工場	プレス加工附帯設備	23
宇都宮工場	プレス加工附帯設備	39	
建設仮勘定	川崎工場	アクスルハウジング組立附帯設備	218
	藤沢工場	パネル組立附帯設備 フレーム組立附帯設備	42 35
		尾道工場	建設機械用キャブ組立附帯設備
	宇都宮工場	事務棟新築工事 プレス加工附帯設備	125 66
		各工場	金型及び治具

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	摘要		金額(百万円)
建物	尾道工場	建設機械用キャブ組立附帯設備 フレーム組立附帯設備	21 15
		宇都宮工場	社宅解体
構築物	尾道工場	コンクリート舗装撤去	43
		焼却炉解体	11
		排水処理場解体 プレス加工附帯設備	7 6
		車両組立附帯設備	5
	宇都宮工場	社宅解体	5
機械及び装置	川崎工場	フレーム組立附帯設備	314
	藤沢工場	造型設備 塗装設備	61 41
		フレーム組立附帯設備	16
	尾道工場	フレーム組立附帯設備 プレス加工附帯設備	141 85
		建設機械用キャブ組立附帯設備 車両組立附帯設備	81 46
		アクスルハウジング組立附帯設備	44
		サスペンション組立附帯設備	16

資産の種類	摘要		金額(百万円)
工具器具及び備品	尾道工場	フレーム組立附帯設備	12
		シートハウス解体	7
		建設機械用キャブ組立附帯設備	5

- 3 無形固定資産の金額が資産総額の百分の一以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	173	-	46	47	79
賞与引当金	1,670	1,757	1,670	-	1,757
役員賞与引当金	90	90	90	-	90
環境対策引当金	60	-	-	-	60

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	0
普通預金	4,292
別段預金	14
小計	4,307
合計	4,310

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友建機製造(株)	608
ベバストジャパン(株)	111
長野工業(株)	76
東急車輛製造(株)	27
東プレ(株)	17
その他	32
合計	874

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成20年4月満期	268
5月満期	267
6月満期	286
7月満期	46
8月満期	5
9月満期	0
10月以降満期	-
合計	874

(ハ) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
いすゞ自動車(株)	5,608
日産ディーゼル工業(株)	2,729
マツダ(株)	2,024
新キャタピラー三菱(株)	1,564
三菱ふそうトラック・バス(株)	1,374

相手先	金額（百万円）
その他	8,140
合計	21,441

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
19,197	127,699	125,455	21,441	85.4	58.2

（注）当期発生高には、消費税等が含まれております。

(二) 原材料

内容	金額（百万円）
主要材料（鋼板）	225
合計	225

(ホ) 仕掛品

内訳	金額（百万円）
自動車部分品	
フレーム	909
アクスルケース	1,170
パネル	74
サスペンション	4
その他	92
小計	2,251
自動車組立	82
建設機械用部分品	322
自動車用プレス金型及び組立機器	647
建築関連部品	48
合計	3,351

(ハ) 貯蔵品

内容	金額（百万円）
工場消耗工具器具備品	59
副資材・その他	224
合計	283

(b) 固定資産
 関係会社株式

区分	金額(百万円)
PK U.S.A.,INC.	1,865
PRESS & PLAT N.V.	1,369
THAI SUMMIT PKK CO.,LTD.	536
THAI SUMMIT PKK BANGNA CO.,LTD.	294
鋳金工業(株)	240
その他	784
合計	5,090

(c) 流動負債

(イ) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)駿河エンジニアリング	13
(株)呉鉄工所	13
函南鍛工(株)	11
長野鍛工(株)	10
東海理化販売(株)	9
その他	31
合計	90

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成20年4月満期	39
5月満期	19
6月満期	22
7月満期	8
合計	90

(ロ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
マツダ(株)	2,829
日産ディーゼル工業(株)	1,919
住金物産(株)	1,659
いすゞ自動車(株)	753
三菱ふそうトラック・バス(株)	676
その他	8,948
合計	16,787

(ハ) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	2,650
(株)みずほコーポレート銀行	2,250
(株)りそな銀行	1,850
(株)横浜銀行	750
合計	7,500

(d) 固定負債

(イ) 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	1,570
(株)みずほコーポレート銀行	1,526
三菱UFJ信託銀行(株)	1,396
(株)りそな銀行	262
住友信託銀行(株)	102
その他	138
合計	4,994

(ロ) 再評価に係る繰延税金負債

内容	金額(百万円)
事業用の土地の再評価に係る繰延税金負債	10,102
合計	10,102

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満の株式については、その株式数を表示した株券 なお、単元未満株式に係る株券は発行しない。 但し、株式取扱規則に定めるところについてはこの限りではない。
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.presskogyo.co.jp
株主に対する特典	該当事項なし。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第105期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第106期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月14日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

プレス工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島 祐二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 正夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 落合 操 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプレス工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プレス工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

プレス工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 落合 操 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプレス工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プレス工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

プレス工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島 祐二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 正夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 落合 操 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプレス工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プレス工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

プレス工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 落合 操 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプレス工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プレス工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。